

China Economic Outlook 2023年4月

第1四半期は前年比+4.5%成長もまだら模様／超全方位外交を見せる中国外交

要 点

- ・第1四半期(1~3月)のGDP成長率は前年比+4.5%と比較的強いリバウンド
- ムード先行の回復も、サービス消費、自動車輸出といった一部の突出した回復が1~3月の数字を押し上げ。足元の「まだら模様」の行方と構造問題への取り組み度合いが+5%程度の成長の寿命を決定か。景気の「リスク」は存在するが、政府の認識は「管理できる構造問題」に
- 2023年第2四半期は前年比+7~8%。通年成長率は+5%半ばの見通し
- 経済政策は政府活動報告の実施を図り、実勢を見守る状況。李首相・習主席のメッセージに注目
- ・コラム 4月に盛り上がった「デフレ議論」
- ・コラム2 稼働率低下と生産調整・投資見通しの議論
- ・米中関係に関して、「超全方位外交」を展開した中国。ゼレンスキー大統領とも電話会談
- 中国は経済力を背景に、可能な部分で仲間を取り込む、「最大公約数を取り込む」とでも言うべき外交を主に新興国を対象に展開。一方、米国はロシア・中国に対する安全保障能力を背景に、「結束を作る」とでも言うべき外交を主に先進国を対象に展開。前者は緩く広い仲間、後者は厳しく狭い仲間を志向

景気のリベンジ消費が一部発現するも、実体経済はまだら模様

[景気のリベンジ消費が一部発現するも、実体経済はまだら模様]
[景気のリベンジ消費が見られるようになるも、生産、投資、消費、それぞれにまだら模様で強弱入り混じる状況。「デフレ」の議論もあり、実態としては回復途上]

3月は、ゼロコロナ政策終了による急なムード改善に続き、人の移動・旅行がほぼ正常化して、外出・旅行関連を中心としたリベンジ消費や、高所得者の宝飾品爆買い、大都市での不動産販売増など、経済・社会正常化への動きが比較的目立った1カ月であった。但し、ゼロコロナ政策中に経済・社会を支えた生産・投資は、足元在庫調整や収益停滞に伴い弱含みを続ける、一部でリベンジが出たとされる消費も、耐久財の購入は減少を続けるなど、ムード改善に続くリベンジの動きが、実体経済を好循環に導くようなものとはならなかった。むしろ回復の持続性が疑われ、議論を巻き起こすような状況であった。

4月に入ると、3月末・月初に発表された製造業・非製造業PMI、物流業景気指数、人民銀行アンケート調査などが、製造業活動と消費活動が足踏み気味、非製造業活動と物流が回復方向という強弱入り交じりの先行きを示唆する結果を示した。通年の成長率が政府目標の+5%に達するという期待は強まったが、「上海ロックダウンの反動がなければどうか」と、回復のモメンタムを疑う状況が続いた。これは4月18日に第1四半期(1~3月)のGDP成長率が前年比+4.5%と発表されてからもさほど変わらなかった。例えば、後述する5月の労働節連休の予約が絶好調となる一方、4月中旬までの不動産販売は前期比ベースで大幅に落ち込むなど、強弱の差はむしろ広がりを見せた。GDP統計発表の記者会見では、経済が「デフレ圧力に晒されていないか」ということが話題になった。物価の伸びの鈍化が続く一方、在庫の伸びは2ケタ増で下げ渋り、リベンジ消費の中でモノの需給ギャップの拡大が見られていたからである。

この間巷間では、月初から5月労働節連休の航空チケット・ホテルの予約が本格化し、また、海南省、上海市、広州市などで大型の博覧会が行われ、外出・旅行のリベンジの動きを加速させていた。チケット大手によると、労働節連休向けチケットの予約は、4月の初週の時点で前年比約10倍、連休直前の時点で2019年の実績を上回る状況となっていた。各地の博覧会は、久しぶりにホテルの満室状態を生んでいた(但し、ホテルや民宿の再開率が2019年の半分程度という報告もある)。筆者も機会があつて上海のモーターショー開催時に同地を訪問していたが、市内の観光地は平日でもお揃いの帽子の団体観光客などが多く見られ、賑わいを取り戻していた。

中央・地方政府は、GDP統計発表日にぶつけるように追加の消費対策を発表したり、新華社が統計発表日の前後に「自信(信心)」キャンペーン(「忙」(物流の加速)、「贊」(Made In Chinaの

輸出増)、「喜」(直接投資の増加)、「旺」(消費マインドの改善)、「強」(企業マインドの改善)などを打ち出したりと、せつかくのムードが萎まないように PR を続けた。実体経済のまだら模様を巷に感じさせないようにという配慮だったと思われる。

コラム 4月に盛り上がった「デフレ議論」

<物価の状況>

・3月のCPI上昇率は前年比+0.7%と、2021年9月以来の低水準。31省市自治区には0%に迫った地域も多く、貴州省は+0.1%、吉林省は0%となった。米国のインフレや、同国の金融引き締めによるドル高圧力、それにロシア・ウクライナ戦争などを遠因とした世界に拡散されたインフレ圧力で、世界はインフレ退治に追われている一方、中国は新型コロナの期間中も拡大を続けた生産能力(PC・スマホ、巣籠もり関連、EV・電池、設備機械、建設機械・資材等)や、ここ2年弱の不動産不況で積みあがった同在庫ストックなどにより、当局がデフレ懸念退治に追われる状況となった。

・現状、CPIは足元もプラスを維持。更に食品とサービスの価格は構造的に上昇傾向。一方、足元自動車は値下げ合戦。耐久財の需要に弱さが見られる。生産・販売は1ケタ前半の伸び。それに対して在庫(工業在庫)の伸びは2ケタ台。成長率は潜在成長率を下回ると見られる状況。デフレギャップが存在。これまでの生産能力拡大でデフレギャップが継続しやすい状況となっている。

<議論>

・第一財經日報：華興資本の李宗光氏、3月のCPIに関して「デフレの兆候が強くなってきた」。
 ・NNA：岡三証券の久保和貴氏「今年年央に0%前後に下がり、マイナス圏に突入する可能性がある」(逆資産効果を指摘)。
 ・中国証券報：モルガンスタンレーの邢自強氏、「物価の低下と経済回復の段階には関係があり、足元は回復の初期であり、物価の低下は経済の動きの特徴と符合する」。

・中国証券報：中金公司研究部の張文朗氏、「今中国は経済回復の初期にあり、需要主導のインフレは緩やかだが、デフレに入るのではない。一略一マネーサプライの伸びは高く、貸出も持続的に改善している。政策の支持で、企業向け中長期貸出は昨年第3四半期より改善に向かっている」。

・中国証券報：瑞銀証券の汪濤氏、「我が国の潜在成長率からみて、第2四半期の成長率は+8%前後まで加速する。下半期は+5%以上。下半年のCPI平均丈量率は+2.5%以上となり、通年では2%前後となる」。

・デフレ懸念の背景には景気回復の鈍さがある。中国人民銀行第1四半期アンケートでは「消費を増やす」との回答は23.2%、前期比0.5ポイントの小幅上昇。第1四半期の工業設備稼働率は74.3%、20年第1四半期以来の低水準。3月の16~24歳の失業率は19.6%で過去2番目の高水準となっている。

<政府見解>

・4月24日、中国証券報、国家統計局国民経済総合統計司長の付凌暉氏は、物価低下の4つの理由について「①季節性要素。春節後の需給緩和で価格は一般に下落。②一部食品価格の下落。天候の改善で生鮮野菜供給が増加、価格が下落。同時に今年には豚肉の供給が充足。③エネルギー価格が下落。④自動車価格、特に小型ガソリン車が下落。優遇政策の期限切れと排ガス標準の調整が主因」とした。

・4月20日、中国人民銀行貨幣政策司長・鄒瀾氏は、2023年第一季度金融統計データ新聞发布会において、「デフレの処方」は合理的に取られるべきと指摘した。デフレは一般に物価のマイナスが継続する状況であり、マネーサプライも継続的に減少、かつ経済も衰退すること。中国の物価は緩やかに上昇しており、M2と社会融資も増加、経済も好転を続けている。デフレとは区別すべき」とした。「国内の生産が加速しており供給は十分だ。一方、需要の回復は相対的に鈍く、新型コロナ流行という『傷の影響』はまだ収束していない」、「個人消費の回復には時間がかかるが、長期的なデフレを予想する根拠はない」、「金融政策の効果が顕在化しており、消費需要もさらに高まると予想される。下半期の物価は徐々に平均水準に戻り、通年ではCPIは“U”字型となる」、「輸入インフレの可能性に注意」などとも語った。この発言は短期的にデフレ的な動きがあることを認めている。

・4月24日、中国証券報、社会科学院世界経済と政治研究所の張斌亦氏、「国内消費と投資は緩やかに回復していると語った。第1四半期の貸出は比較的強く、総需要拡大に寄与している。政策の支持と市場の内生的動力が漸進的に強まる環境の下、我が国はデフレに陥らない」とした。

<当チームの見解>

・中国では都市化と質の改善傾向(野菜・果物、肉等の食生活の変化と加工食品化による高付加価値化)により、食品価格は変動しつつもコンスタントに上昇している。経済のサービス化や政府による賃金引上げ誘導を主因に中低所得者の賃金も一定程度上昇を続けている。サービス価格も上昇傾向となっている。こうしたことから、マクロでのデフレの構造化は考えにくい。不動産価格も循環を描きつつ、上昇傾向を続けており、これも各種価格に転嫁されている。

・しかし、工業製品に限れば、中国は世界の3割を占める生産大国。自国の需要を上回る生産能力があり、輸出のバッファが利用できない場合、価格競争が起きやすい。国内需要中心の商品でも、各業界での寡占は弱く、新製品が次々と出る中で、新古品の投げ売りで在庫処分をする動きが頻繁に見られる。デフレはマネーの現象でもあるが、現状を見ると、銀行が吸収した預金で国債や地方債をせっせと消化する中で、マネーの供給増とインフレの相関は低下。経済をけん引するはずの工業のデフレギャップを起点に、物価は上がりにくくなっている。

・食品とサービスにデフレ圧力がかかっていないことや、賃上げや物価上昇が社会的に認知されていることなどから、巷間にデフレ懸念が広がっている訳ではないが、工業製品の過剰、輸出増加限界への懸念などは日本の最近までの状況に類似している。簡単な試算では、食品価格の上昇が止まり、足元の賃上げ年+5~6%の誘導が緩み、食品を除く工業製品が2%程度下落するとデフレに陥る(現状は+2~3%程度が通常の状態)が、この試算は当分実現しそうにない。

・昨年4~6月を中心とする上海ロックダウンの反動で、今年4~6月の前年比の統計が強い数字となることは確実だが、専門家やエコノミストは、この数字の見せかけの強さが、実際の好循環へのきっかけとならないと予想していることを示唆している。デフレ議論はともかく先行きへの見方が慎重であることが伺われる。

図表 1 「喜」：海外との往来の回復、直接投資の拡大

<p><飛行機・旅行></p> <p>・1~3月の航空旅客数</p> <p>—中国南方航空前年同期比 65.7%増の 2,998.7 万人、中国国際航空 88.1%増の 2,639.9 万人、中国東方航空 74.7%増の 2,293.6 万人（国際線旅客は南方航空が前年比 6 倍、国際航空が 7.9 倍、東方航空が 7.3 倍。人数ベースは 37~78 万人）。国内・国際全体で 19 年同期の 80%の水準</p> <p>—航空便運航数は 19 年同期の 82%</p> <p>・4~6月の運行数（中国航空運輸協会）（4/12）</p> <p>—航空便運航数、19 年同期の 98%以上に回復、旅客数 85%前後に戻ると予測（国内線は便数で 19 年水準水準を上回り、旅客数も肩を並べる水準になる模様）。国際線は便数がコロナ前の 45%、旅客数は 40%前後</p> <p>・1~3月の鉄道旅客数（国家鉄路集団）（4/8）</p> <p>—旅客数前年比+66%の 7.53 億人。3 月の一日当たり平均旅客数前年比+171%の 858 万人。2019 年同期水準を回復</p> <p>・1~3月の旅行実績及び 2023 年見通し（文化旅游部）（3/28）</p> <p>—1~3 月旅行者数前年比+46.5%（延べ 12.16 億人）、2023 年同+80%（延べ 45.5 億人）。1~3 月旅行売上同+69.5%（1.3 兆元）、2023 年同+95%（4 兆元）</p> <p><貿易></p> <p>・1~3月中欧班列（鉄道コンテナ）</p> <p>—列車数前年比+15%、4186 本、コンテナ輸送量前年比+28%、45 万 TEU（1 編成当たり約 100 本、自動車輸送で約 300 台）。西欧方面が数割の減少となる一方、ロシア、ベラルーシ向けが増加。全体で増加となる。</p> <p>—西部陸海新通道海鉄聯運集裝箱班列（中国西部から東南アジア方面のコンテナ）の発送前年比+11.7%の 19.1 万 TEU。中老鉄路（中国ラオス）発送越境貨物前年比+276%、100.4 万 t。</p> <p>・1~3月自動車輸出（中国汽車協会）</p> <p>—3 月、自動車輸出 36.4 万台、前年比 1.1 倍。1~3 月、99.4 万台、同+70.6%。うち新エネ車、3 月、7.8 万台、同 3.9 倍、1~3 月、24.8 万台、同 1.1 倍</p> <p><直接投資></p> <p>・1~3 月実際使用外資金額 4084.5 億元（前年比+4.9%）（契約金額 1 億ドル以上の項目 2232.8 億元（同+10.4%））、うちハイテク 1567.1 億元（同+18%）</p> <p>—3 月末北京開催の中国発展高層論壇では特徴を指摘：<u>①新設外資企業の伸びが高い、②取り入れた資本の質が持続的にレベルアップしている、③一部の国の対中投資が急増している。④大型事業の実施が速い。大型事業中心は海外でも注目</u></p> <p>—<u>新設外商投資企業 1 万件超（同+25.5%）</u>。商務部によると、今年に入ってからの新契約外資項目 300 件以上、生物医薬、先進製造、化工・エネルギー、現代サービスなどが重点領域</p> <p>—<u>国別には、フランス同+635.5%、ドイツ+60.8%、英国同+680.3%、カナダ同+179.7%、日本同+47.7%、スイス同+47.4%、韓国同+36.5%）</u>（但し昨年 1~3 月はオリンピック外交ボイコット騒ぎや吉林等のロックダウン騒ぎなどがあり基数の低さが影響）</p> <p>・欧米大手企業の動き（政府が目にした案件やコメント）</p> <p>—米 Amway グローバル CEO 潘睦邻 “中国はエキサイティングな投資ホットスポットであり、世界経済が景気後退から抜け出すための強力なエンジン。我々にとって世界最大の市場であり、イノベーションのリーダーでもある。”（4/19、中証報）</p> <p>—仏 Airbus：天津第 2 生産ライン着工、A320 シリーズの装備の能力を拡大し、中国の能力を倍増（4/6、同）</p> <p>—独フォルクスワーゲン：10 億ユーロを投資し、合肥にスマートコネクティッド EV の研究開発拠点を設置。開発と部品購買の拠点とする（4/18、同）</p>
--

[第 1 四半期（1~3 月）の GDP 成長率：前年比+4.5%と比較的強いリバウンド。通年の成長率見通しは高ければ+5%台半ばに]

（状況：ムード先行の回復も、サービス消費、自動車輸出といった一部の突出した回復が 1~3 月の数字を押し上げ）

2023 年第 1 四半期（1~3 月）の実質 GDP 成長率は前年比+4.5%（2022 年 10~12 月同+2.9%）、前期比では+2.2%と、比較的強いリバウンドを見せた（当チームの 3 月月報での予想は+4.5%±0.2%で基本予想通り）。昨年第 4 四半期（10~12 月）、ゼロコロナ政策を巡る混乱と海外景気の減速により、景気は消費と輸出を中心に失速した。一方、今年に入ると、1 月にコロナ禍が急速に終息してムードが好転。2 月以降、「実体経済がムードの改善についていくか否か」という目線で景気を眺める中、期待するところと懸念するところが交互に表れ、結果としては、期待に近い方の数字となった。

但し、実体経済の改善の形は、予想とやや異なるものとなった。消費に於いては旅行・飲食などのサービスが好調となるも、モノは耐久財を中心に伸び悩みも目立ち（例外的な伸びは非耐久財の薬品と資産にもなる宝飾品）、リバウンドによる力強い回復とまで言えるものとはならなかった。投資に於いては、不動産がマイナス幅を縮小させ、インフラ・製造業の投資は一応高い伸びを維持

したが、インフラ・製造業とも伸びは鈍化し、頭打ち感が見えた。特に製造業の投資は、足元販売価格の調整が起こるもEVへの参入を強める電池（電気機械）が高い伸びを続けた一方で、過当競争に陥ったEVを含む自動車、そしてPC・スマホが生産調整に晒されているコンピュータ・通信・同部品などが減速を見せ、けん引力を弱めた。また、生産・在庫に於いては、昨年第4四半期のゼロコロナ政策を巡る混乱の中で、生産維持・在庫積み上げを図った企業が、今年に入って在庫の削減を強め、生産の回復に足かせをはめる結果となった。典型が自動車や建材などであった。

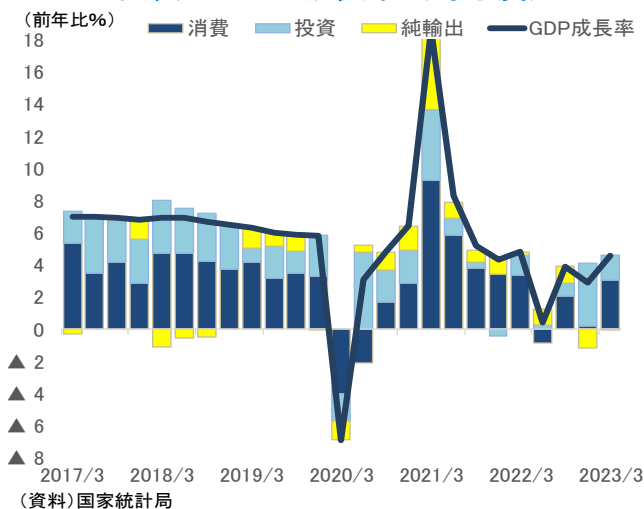
これらの中、全体の数字として比較的強いリバウンドが見られたのは、3月に、サービス活動が一段の急回復を見せたことと、同月、輸出に於いて欧州、アセアン向けなどを中心に自動車の伸びが更に増加、昨年後半に調整を迎えていた軽工業品の伸びが回復を見せたことなどが寄与したからである（より細かく見ると、鉄鋼などの安値輸出が見られる）。サービス活動の急回復は、各地で政治・経済のイベントが開催される中、国内地域間の往来がコロナ禍前の水準に急速に戻ったこと、それにより飲食の伸びが3割近くに達したこと、輸出の増加は、欧米の利上げ等による海外景気の減速が予想ほどに強くならなかったことに加えて、世界がEV普及元年と言える状況を迎える中、中国製EV・電池へのニーズが急速に高まったことによるものである。中国が世界のEV生産基地となったことが、PC・スマホ不況、巣籠もり需要一巡の中で、輸出を落ち込みから回復へと一旦引き戻す形となった。

自動車業界の状況を切り出して少し詳しく述べると、自動車は国内販売が昨年晩秋に減少に転じ、今年に入って車両、電池、材料が揃って値崩れを起こした。自動車メーカーは昨年未までゼロコロナ政策を巡る混乱の中にあって地方政府等からの要請もあって生産維持を図っていたため、今年に入ってからの生産調整は大きなものとなった。しかし、販売力・資金力のある一部の上位メーカーは国内でのシェアの獲得と海外へのビジネス伸長の両方を図り、生産を拡大した。下位メーカーが在庫調整を強める一方、上位メーカーが積極的な販売攻勢、在庫積み増しを図り（但しディーラーへの押し込みと見られるところあり）、その姿勢は輸出の一段の積み増しにも表れたようである。

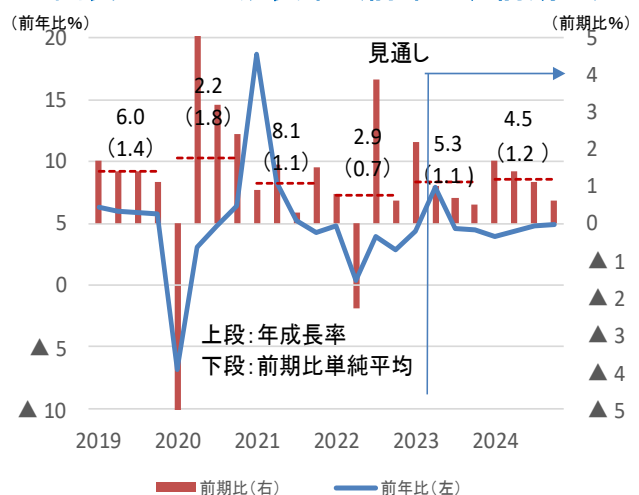
このような経緯で、第1四半期の景気は、事前に予想された「投資がけん引役となるも、輸出入（純輸出）が落ち込み、その結果、消費が回復の度合いをほぼ決定する成長率のパターン」とはやや異なり、「投資が一応けん引役を続ける中、サービスを中心とした消費の好転分と、自動車の貢献による純輸出の改善分が一緒に押し上げた成長率のパターン」となった。18日のGDP発表前に3月のPMI、家計・企業・銀行アンケート、主要都市不動産販売、CPI、輸出入、金融統計などが発表され、これらは3月の製造業活動・消費活動の足踏みという内需回復の鈍さを示唆するものだったが、蓋を開けてみると一部の押し上げによって予想以上に強い数字として表れた。

ここから通年の成長率を見通すと、上海ロックダウンの反動が今後現れる年前半の成長率は前年比+6%台前半、その反動要因が剥落する年後半の成長率は同+4%後半となる見込みで、通年では+5%前半と、従来の見通しを若干上方修正する結果となった。

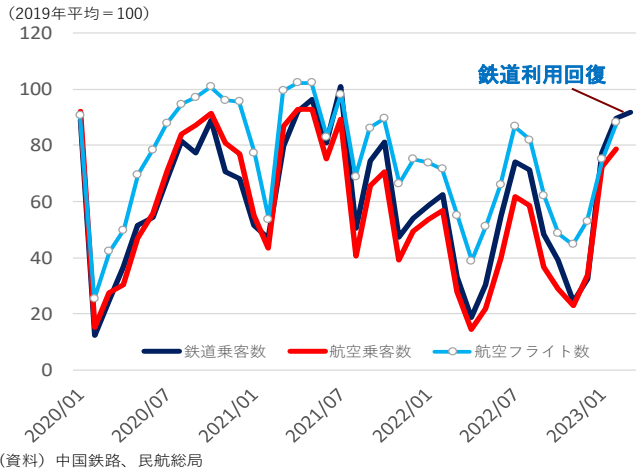
図表2 GDP成長率（寄与度）



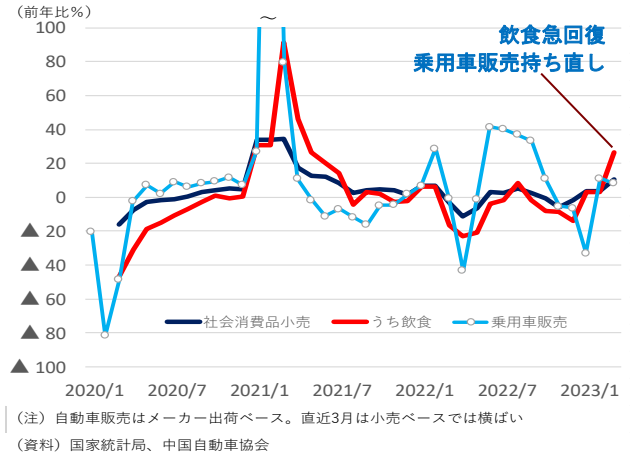
図表3 GDP成長率（前年比、前期比）



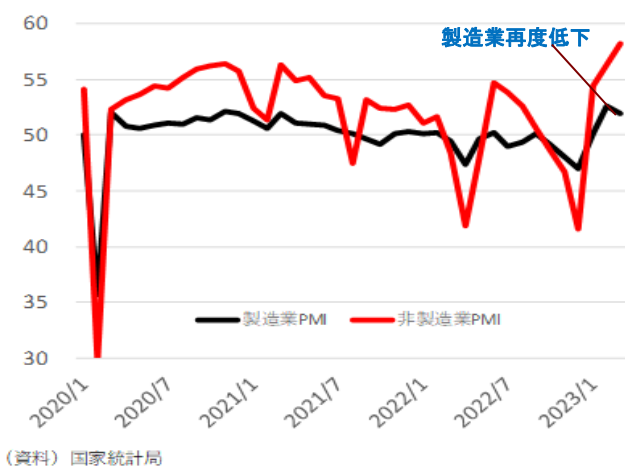
図表4 鉄道・航空稼働状況



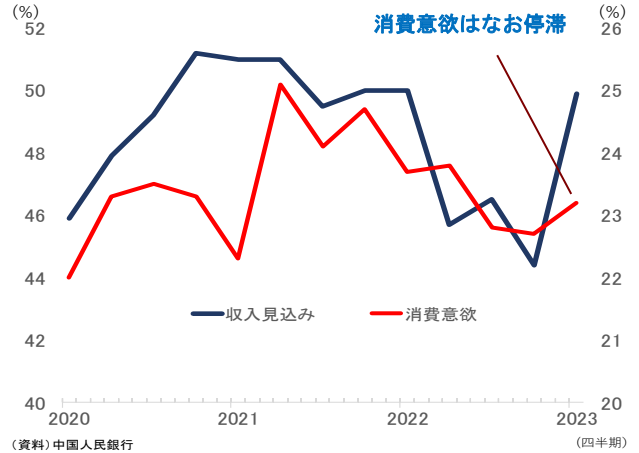
図表5 小売・飲食・乗用車販売



図表6 製造業・非製造業PMI



図表7 家計アンケート



図表8 総括表

	2020				2021				2022				2023			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2020	2021	2022
GDP成長率	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	2.1	8.4	3.0
消費寄与度	▲4.0	▲2.1	1.7	2.9	9.3	5.9	3.8	3.4	3.3	▲0.8	2.0	0.2	3.2	▲0.4	5.6	1.0
資本形成寄与度	▲1.7	4.8	1.9	2.0	4.4	1.0	0.4	▲0.5	1.3	0.3	0.8	3.9	1.3	1.8	1.3	1.5
純輸出寄与度	▲1.2	0.4	1.2	1.5	4.6	1.0	0.7	1.1	0.2	1.0	1.1	▲1.2	0.0	0.5	1.9	0.5
輸出	▲13.6	▲0.2	8.4	16.6	48.6	30.4	23.9	22.7	15.5	12.4	10.2	▲6.7	0.5	3.6	29.6	7.0
輸入	▲3.1	▲9.4	3.7	5.7	29.4	44.1	25.4	23.7	10.7	1.1	0.4	▲6.5	▲7.1	▲0.6	30.0	1.0
貿易収支	126	1,512	1,528	2,074	1,080	1,327	1,808	2,489	1,538	2,252	2,677	2,309	2,047	5,240	6,704	8,775
輸出	▲11.7	4.2	9.8	10.8	38.4	19.7	14.1	17.6	13.1	12.7	15.3	2.1	8.4	4.0	21.0	10.4
輸入	▲1.0	▲5.5	4.8	0.3	20.7	32.4	15.7	18.6	8.5	1.4	5.1	2.5	0.2	▲0.2	21.5	4.2
貿易収支	958	10,654	10,781	13,949	7,049	8,587	11,666	15,998	9,786	14,606	18,073	16,152	14,090	36,342	43,300	58,617
固定資産投資	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.1	5.9	5.1	5.1	2.9	4.9	5.1
うち第2次産業	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	16.1	10.9	11.0	10.3	8.7	0.1	11.3	10.3
うちインフラ	▲19.7	▲2.7	0.2	0.9	29.7	7.8	1.5	0.4	8.5	7.1	8.6	9.4	8.8	0.9	0.4	9.4
家計所得	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	6.3	5.4	6.3	2.6	6.5	4.2	5.1	4.7	10.7	5.0
うち都市	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4	5.9	4.1	5.4	1.5	5.6	2.9	4.0	3.5	9.6	3.9
同中位数	▲0.0	0.9	6.4	4.3	10.5	8.8	4.8	7.0	5.7	1.7	5.2	2.2	3.9	2.9	8.5	3.7
うち農村	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3	5.9	7.7	7.0	4.1	7.5	6.3	6.1	6.9	12.3	6.3
消費(家計調査)	▲8.2	▲3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	11.5	8.6	6.9	▲2.4	5.5	▲2.4	5.4	▲1.6	15.5	1.8
食品・煙草・酒	2.1	8.8	6.5	4.3	16.3	11.6	11.0	9.9	4.9	3.3	8.5	0.8	2.1	5.1	13.3	4.2
衣料	▲17.8	▲14.2	2.2	3.9	18.4	26.0	10.2	6.6	3.7	▲10.8	2.3	▲10.2	▲3.3	▲7.5	17.4	▲3.8
住居	2.1	4.2	4.4	2.2	8.6	6.4	8.6	8.9	6.7	5.2	3.9	1.8	8.7	3.2	8.0	4.3
家庭用品・サービス	▲11.3	▲1.0	3.0	2.6	19.8	10.4	12.1	10.5	5.0	▲4.8	6.0	▲3.3	3.9	▲1.6	14.3	0.6
交通・通信	▲17.0	▲3.8	3.8	3.0	16.0	19.0	9.1	13.8	12.7	▲6.8	8.3	▲6.9	4.2	▲3.5	15.1	1.2
教育・文化・娯楽	▲36.1	▲35.3	▲16.5	1.2	55.7	82.8	22.2	▲3.2	7.0	▲20.9	0.7	▲7.2	9.3	▲19.1	41.8	▲5.0
医療	▲10.1	▲9.6	3.6	3.4	16.1	23.2	10.6	10.5	9.1	▲3.4	2.4	▲6.1	14.6	▲3.1	16.3	0.2
その他	▲22.2	▲23.1	▲8.1	9.0	24.1	42.7	14.2	15.2	17.3	▲8.2	14.0	▲2.8	8.0	▲11.8	26.2	4.5
社会消費品小売総額	▲19.0	▲4.0	0.9	4.6	33.9	14.1	5.1	3.5	3.3	▲4.9	3.5	▲2.7	5.8	▲3.9	12.5	▲0.2
実質	0.0	▲5.2	▲0.5	5.2	33.9	11.9	3.3	-	1.3	-	-	-	-	▲0.1	10.7	-
対ドル人民元レート(円/元)	7.5754	7.0448	7.0580	6.7270	6.5294	6.4685	6.4516	6.4281	6.3647	6.4844	6.7520	6.9965	6.8831	6.7270	6.4281	6.9965

(資料) 国家統計局

(今後の留意：足元の「まだら模様」の行方と構造問題への取り組み度合いが+5%程度の成長の寿命を決定か)

第1四半期(1~3月)の景気は、期初より、二十大開催やゼロコロナ政策終了によるムードの転換、地方専項債前倒し発行等によるインフラ投資の下支え継続などという状況下、消費・投資が大きく落ち込むリスクが低い状況になっていた。そして早くも春節の頃には、回復期待が中国を覆うようになっていた。但し、海外では欧米の金融引き締めやロシア・ウクライナ戦争の継続に加えて、米国からの相次ぐ金融機関破綻といった新たな不透明要因の台頭、国内でも昨年12月から今年1月にかけて巷間を覆った感染爆発再発のリスクや、不動産デベロッパーの不振継続といった問題が存在していた。結果は予想以上に強い数字となったが、数字の中身は前述のように一部の回復が突出して数字を押し上げたものであり、第2四半期は昨年同期の上海ロックダウンの反動により前年比の数字は更に高くなる見通し(前年比+7台後半)だが、第3四半期以降はまだら模様の背景がもう一段改善しなければ、+5%の成長目標を上回るのは難しい状況である。足元のまだら模様を改善するためにも、政府活動報告の8つの政策(内需拡大、現代化産業体系構築、民間企業支援、外資誘致等)に指摘されたように、一段と消費や投資の環境を整えていかなければならない。「社会主義現代化強国に向けての幸先の良いスタートの年」とすることが今年の位置づけだが、この実現は晴れない留意が幾つもあり、今はまだ難しそうだ。

留意点は以下である。

第1に、工業生産については、拡大する市場を分け合う成長パターンから、成熟する市場を奪い合う成長パターンに代わりつつあるところが見られる。i) ハイテクは、昨年来、伸びの鈍化が顕著である。1~3月は前年比+0.9%と、工業全体の3.0%を大きく下回った。PC・スマホが調整局面に入っており、調整は少なくとも年前半続く見込みである。また、新エネ車・再生可能エネルギー関連は普及加速局面を終了しつつあり、生産の伸びは依然として高いが徐々に低下しつつある。新エネ車・同関連では価格急落と一部企業の淘汰が既に起きている。ii) 従来型製品では大きな調整圧力が各所に見られる。輸入代替や輸出産業化の動きが一巡してきており、国産化や輸出攻勢で生産を維持するという戦略が難しくなりつつある。特に不動産販売が昨年2割強、着工が4割落ち込み、大きなリバウンドが見込みにくくなる中、セメント、ガラス、建設機械などが淘汰の圧力に晒されつつある。不動産関連では、足元鉄鋼の生産と輸出がやや強含んでいるが、業界団体は市況の下落傾向を受けて、4月末になって自主減産を呼び掛けている。また、自動車は、新エネ車の普及を背景に、従来車の生産が2017年の約2,800万台から2022年には2,000万台まで落ち込んでおり、新エネ車への転換が遅れた企業に市場退出を迫ってきている(一方、新エネ車の輸出産業化が例外的に活発になっている)。

第2に、消費については、力強い拡大への決め手となることが乏しい。i) 雇用・所得は、回復の勢いが鈍い。労働のミスマッチ(若者の高失業率)、ギグワーカーの増加(ネットビジネスの収益悪化)、デジタル関連や地方政府関連での解雇の増加などが、若者から中高年、低学歴者から高学歴者に至るまで広がり、雇用の構造的悪化が見られる。昨年末の事業者数(個人事業主含む)は1.69億件(純増1,500万件)、一昨年の実績では新規登録の46%が1年内に登録取消となっており、起業もその継続が厳しい状況となっている。ii) リベンジ消費は、ここ3年、モノの消費は進んでおり、しいてリベンジするものは旅行サービスなどに絞られそうだ。電子商取引(EC)はコロナ禍で普及が一巡しており、その中で、内装品・雑貨、家電、PC・携帯(2020年)、「国潮」(食品、化粧品、スポーツ用品等)、テレビ(2021年)、「預製菜」(お惣菜)冷凍庫、EV、キャンプ用品(2022年)などの消費ブームが起きていた。不動産販売も武漢でのコロナ感染後、1年近くに渡りブームが起きていた。足元調整は一巡の兆しが見えているが、力強い回復は目指されていない。iii) 都市内の所得格差拡大である。昨今、農民の所得は、農村工業化などで都市を上回る伸びを続けている。しかし、都市の高所得者と中低所得者の間で格差が広がっており、消費性向が高まりにくくなっている。

結果として、所得の見通しはそれほど強くなく、かといってとりわけ買いたいのも多くない(高所得者には宝飾品を買いあさるなど金銭的余裕があるが)という状況ができています。また

食品・飲食を除いて物価が上がりにくいデフレ体質が懸念されるようになっている。

第3に、投資については、インフラや製造業投資の拡大持続や不動産投資の調整緩和などが投資の伸びを支えている。しかし、インフラも製造業も減速の兆候が出てきている。インフラは、必要な投資は奨励されているが、資金・財源や事業の偏りなどの問題がある。地方政府の専項債は前倒し発行が行われており、新規発行が実質減額となる今年は、年後半にかけて減速が強まりやすくなっている。地方政府融資平台の城投債も今年は借り換えが強まる模様で、新規事業に回る資金は制約を受けやすくなっている。他方、現在の事業実施状況を見ると、足元1~3月は事業規模1億円以上の大型事業（インフラ以外も含む）の投資が前年比+12.3%と、投資の伸びの寄与度の6.3%ポイントとなっており、小型事業が減少するというしわ寄せが見られる（これはインフラで顕著と見られる）。

製造業は、足元までEVブームや環境対策、半導体対策、自動化対策などが投資を促しているが、従来分野に加えて、新規と考えられている分野でも既に投資過剰に陥っているところ（足元はEV関連で顕著）がある。投資がけん引する成長は新しい需要を作るという意味で奨励されている一方、投資過剰の誘発という副作用で最適化が求められるところとなっており、+5%成長に対してそれを大幅に上回る伸びの投資は持続困難となっている。

最後に、貿易については、欧米の金融引き締めによる世界景気の減速はこれから表れてくる。第1四半期は予想ほど米国経済が減速せず、また中国の新しい輸出の主力である自動車が高い伸びを実現し、輸出の持ち直しを実現したが、今後再度悪化する可能性がある。また国内景気の持ち直しで、今後輸入の伸びが輸出の伸びを上回る可能性がある。

図表9 主要経済指標

	2021/12	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	22/2Q	22/3Q	22/4Q	23/1Q	
PMI	50.3	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.1	49.5	48.1	51.5	
工業生産	前年比%	4.3	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	2.4	2.4	3.9	0.6	4.8	2.8	3.0
うちハイテク	前年比%	12.1	13.8	4.0	4.3	8.4	5.9	4.6	9.3	10.6	2.0	2.8	0.5	0.5	1.5	5.6	6.6	5.1	0.9
固定資産投資	前年比%	1.6	3.5	▲0.7	3.8	5.6	3.3	6.5	6.7	4.9	0.3	2.9	5.5	5.5	4.3	2.9	5.5	2.7	5.1
固定資産投資(年初累計)	前年比%	4.9	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3	5.1	5.5	5.5	5.1	6.1	5.9	5.1	5.1
うち民間	前年比%	7.0	8.4	5.3	4.1	3.5	2.7	2.3	2.0	1.6	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	3.5	2.0	0.9	0.6
うちインフラ	前年比%	0.4	8.5	6.5	6.7	7.1	7.4	8.3	8.6	8.7	8.9	9.4	9.0	8.8	8.8	7.1	8.6	9.4	8.8
うち不動産	前年比%	4.4	0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	▲6.4	▲7.4	▲8.0	▲8.8	▲9.8	▲10.0	▲5.7	▲5.7	▲5.8	▲5.4	▲8.0	▲10.0	▲5.8
不動産販売額	前年比%	▲17.8	▲26.2	▲46.6	▲37.7	▲20.8	▲28.2	▲14.2	▲14.2	▲23.7	▲32.2	▲27.7	▲0.1	▲0.1	6.3	▲33.2	▲20.4	▲28.0	3.0
不動産販売面積	前年比%	▲15.6	▲17.7	▲39.0	▲31.8	▲18.3	▲28.9	▲22.6	▲16.2	▲23.2	▲33.3	▲31.5	▲3.6	▲3.6	▲3.5	▲28.0	▲22.1	▲29.9	▲3.5
うち住宅	前年比%	▲19.4	▲23.2	▲42.4	▲36.6	▲21.8	▲30.3	▲24.5	▲17.9	▲23.8	▲32.5	▲31.5	▲0.6	▲0.6	0.2	▲32.1	▲23.8	▲29.8	▲0.2
社会消費品小売総額	前年比%	1.7	▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲0.5	▲5.9	▲1.8	3.5	3.5	10.6	▲4.9	3.5	▲2.7	5.8
うち小売	前年比%	2.3	▲2.1	▲9.7	▲5.0	3.9	3.2	5.1	3.0	0.5	▲5.6	▲0.1	9.2	9.2	9.1	▲3.6	3.8	▲1.7	4.9
うち飲食	前年比%	▲2.2	▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	▲1.5	8.4	▲1.7	▲8.1	▲8.4	▲14.1	10.2	10.2	26.3	▲15.9	1.7	▲10.2	13.9
うち自動車除く	前年比%	3.0	▲3.0	▲8.4	▲5.6	1.8	1.9	4.3	1.2	▲0.9	▲6.1	▲2.6	5.0	5.0	10.5	▲4.1	2.5	▲3.2	6.8
輸出(ドルベース)	前年比%	20.8	14.5	3.7	16.8	17.7	17.8	7.0	5.6	▲0.6	▲9.2	▲10.1	▲10.7	▲1.6	14.3	12.8	10.0	▲6.9	0.1
輸入(ドルベース)	前年比%	20.8	0.6	0.7	5.1	1.5	2.5	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲10.9	▲7.3	▲20.5	5.6	▲0.6	2.4	0.6	▲6.7	▲6.2
貿易収支	億ドル	945	474	511	788	979	1013	794	847	852	692	780	1001	168	882	2278	2654	2324	2051
財政収入	前年比%	▲15.8	3.4	▲41.3	▲32.5	▲10.6	▲4.1	5.6	8.4	15.7	24.6	61.1			▲28.0	2.2	31.2		
財政支出	前年比%	▲14.2	10.4	▲2.0	5.6	6.1	9.9	5.6	5.4	8.7	4.8	3.0			3.7	6.7	4.8		
財政収支	億円	▲21,111	▲9,526	▲5,090	▲5,680	▲11,346	1,896	▲5,364	▲10,104	4,301	▲8,800	▲15,169			▲2,212	▲1,357	▲31.0		

(資料) 国家統計局、財政部等

図表10 主要製品の販売・生産状況

	不動産統計		工業統計								
	不動産販売	不動産着工	鉄鋼	セメント	ガラス	自動車		コンピユータ	スマホ	IC	
	億㎡	億㎡	100万t	億トン	億ケース	万台	万台	万台	億台	万台	億個
2010	10.4	16.4	637	18.8	6.6	1,865			2.5		653
2011	11.0	19.0	685	21.0	7.9	1,919			3.5		762
2012	11.1	17.7	724	22.1	7.5	1,928			3.8		780
2013	13.1	20.1	813	24.2	7.9	2,212			3.8		903
2014	12.1	18.0	822	24.9	8.3	2,373			4.1		1,016
2015	12.8	15.4	804	23.6	7.9	2,450	2,418	33	3.6	14.0	1,087
2016	15.7	16.7	808	24.1	8.0	2,812	2,766	46	3.3	15.4	1,318
2017	16.9	17.9	871	23.3	8.4	2,902	2,833	69	3.6	14.3	1,565
2018	17.2	20.9	929	22.4	9.4	2,783	2,668	115	3.5	13.7	1,853
2019	17.2	22.7	995	23.4	9.4	2,568	2,449	119	3.6	12.3	2,018
2020	17.6	22.4	1,065	23.9	9.5	2,532	2,387	146	4.1	11.0	2,615
2021	17.9	19.9	1,035	23.8	10.2	2,626	2,258	368	4.9	12.7	3,594
2022	13.6	12.1	1,018	21.3	10.1	2,748	2,047	700	4.5	11.7	3,242
ピーク比	0.76	0.53	0.96	0.85	1.00	0.95	0.72	1.00	0.93	0.76	0.90

(資料) 国家統計局

図表 11 可処分所得と消費性向

		19/4Q	20/1Q	20/2Q	20/3Q	20/4Q	21/1Q	21/2Q	21/3Q	21/4Q	22/1Q	22/2Q	22/3Q	22/4Q	23/1Q
可処分所得	前年比%	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	11.4	6.3	5.4	6.3	2.6	6.5	4.2	5.1
	都市	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	10.4	5.9	4.1	5.4	1.5	5.6	2.9	4.0
	農村	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	12.3	5.9	7.7	7.0	4.1	7.5	6.3	6.1
家計消費	前年比%	9.4	▲8.2	▲3.3	1.4	3.2	17.6	18.5	11.5	8.6	6.9	▲2.4	5.5	▲2.4	5.4
	都市	8.3	▲9.5	▲6.2	▲0.8	1.0	15.7	17.7	9.7	7.3	5.7	▲4.5	4.0	▲3.8	4.8
	農村	10.8	▲5.4	3.2	5.8	7.8	21.1	19.1	15.3	10.6	8.6	2.0	8.1	▲0.0	5.5
消費性向	%	77.6	59.4	65.2	64.1	74.8	61.4	69.4	67.3	77.0	61.8	66.1	66.6	72.1	62.0
	都市	73.7	55.4	60.3	60.6	70.5	57.1	64.3	62.7	72.6	57.3	60.5	61.8	67.8	57.7
	農村	90.4	71.8	83.9	76.2	88.6	74.8	89.0	83.0	91.0	75.9	87.1	83.4	85.6	75.5

(資料) 国家統計局

コラム2 稼働率低下と生産調整・投資見通しの議論

<状況>

・2023年1~3月の工業設備稼働率は74.3%と、2020年1~3月の武漢ショック後の最低記録となった。悪化の筆頭はコンピュータ・通信、それに繊維、化学、化学繊維、非金属、電気機械であった。コンピュータ・通信、繊維は、生産が落ち込む中での稼働率低下であり、化学、非金属、電気機械は生産が伸びた中での稼働率低下であった。後者では収益の悪化が伝えられており、過度な能力拡大が起きていたことが推察される（化学は国産への代替志向が強く、プラント増設が続いている。電気機械は電池の増設）。また輸送機械が生産を大幅に引き下げの中で稼働率をほぼ維持、鉄鋼が値引きを強める中で稼働率を上げており、前者では二極化や淘汰が起きていたこと、後者では無理な生産が続いていたことが推察される。総じて見ると、生産能力が経済の実力・実勢とややかけ離れて拡大し、一部で調整が起きていたことが見て取れる。

<主要な見通し>

・調整の短期的な一巡がいつか？これが生産の安定的回復を見る上での当面のイシューである。主要商品を見ると、スマホは、世界販売が1~3月まで5四半期連続で前年比マイナスであり、買い替えサイクルの長期化もあり、生産の本格回復は早くて年後半と見られている。なお、スマホは海外への生産移転もあり、中長期的に縮小傾向である。パソコンは、1~3月の世界出荷量が前年比▲29%。高水準の在庫は7~9月ないし2024年まで続く見込み。DRAMは、調整が7~9月末まで続く見込み。2月の世界半導体売上高は前年比▲24%、リーマン危機直後の08年末~09年初に次ぐ下落幅。自動車は、2、3月の国内販売が前年比プラスに転じ、4、5月もプラスを続けそうだが、生産はEVで好調が続くメーカーと、従来車で減産を続けるメーカーとで二極化しており、後者が回復する見込みは小さく、全体での調整一巡感が出てくるのは秋以降かと見られている（23年通年で、自動車全体で数%のプラス、EVは2~3割のプラス）。
 車載電池は、稼働率が足元4~5割にまで低下。過剰在庫の消化は5月に一段落すると見通されており、年後半にかけて生産が回復するとの期待が出てきている。しかし生産能力の伸びの見通しと、今後の需要の伸びの関係を考えると、既にここ当面生産能力の伸びが需要の伸びを上回る見通しで、現在に次ぐ第二弾の大きな調整が中期的にありうると思われる。
 軽電機・軽工業品は、4月中旬から下旬にかけて開催された広州交易会での調査（1.5万社回答）によると、欧米の金融引き締めと昨年クリスマス以来の小売の在庫調整がなお続いており、同見本市でのクリスマス用ライトメーカーの受注は前年比3割減。同じく出展していた換気扇メーカーの1~3月の受注は5割減、シェーバーメーカーの受注は大幅減の状況で、人員削減、設備修繕の延期などを行っていると言われた。
 銅は、3月の輸入が前年比▲19%。国内生産増と国際価格上昇で輸入が減少。ゼロコロナ政策解除で銅需要増の期待が浮上するも、実際には低迷が続く。
 ・昨年からのハイテクの調整は年前半まで継続。自動車の足元の調整も暫く継続。軽電機類は今後減退を深めかねない様相。生産活動は年を通して弱含みで推移しやすい状況と纏められる。

<当チームの見解>

・中国ではWTO加盟以降、完成品に次ぐ、部品・素材の輸入代替、それによる従来品のフルセット型工業化が2010年頃までに進み、更に2010年代にハイテク部品・機械の輸入代替が進み、足元、電子機器に続き、自動車や電池が輸出産業化しつつある。特徴は、工業の高度化が続く一方、従来型産業も引き続き幅広く抱え込み続けていることである。輸出のバッファがあり、中国の生産調整圧力を軽減している。一方、足元、米中摩擦を主因とするサプライチェーン維持・製造強国化を目的とした生産・投資の奨励の動き（主に中国企業）と、同じく米中摩擦を主因に中国依存を分散させようという動き（主に先進国企業）があり、生産調整軽減のメカニズムは弱っていくと予想される。
 ・工業生産で強気の見通しを続ける分野は減っていく、更に、活発な投資を継続する分野は減っていくと予想される。

(リスクの状況: 「リスク」は存在するが、政府の認識は「管理できる構造問題」に)

国内を見ると、2023年第1四半期に於いては、ゼロコロナ政策のリスクが消え去った。各種の行動水準は、3月に概ねコロナ前の水準またはそれ以上に達した。1カ月の前倒しと言える。5月労働節は2.4億人が旅行にでるといふ。一方、もう一つの大きなリスクである不動産からのリスクは、「3つの矢」と言われる銀行、株式、債券による資金調達を支援するなどの手立てや、不動産貸出金利の引き下げ誘導、金融機構改革などは行われたものの、問題の処理はあまり進まず、デベロッパ不信は根強いが、一段と悪化する見方は後退した。人々の行動がコロナ前の行動水準に戻ったのと呼応し、3月に大都市で販売の底打ち感が表れた。但し、バブル防止措置や都市人口

流入の急減などにより、再度高成長に戻ることはないという認識が広がっている。4月中旬までの販売動向は再度様子見が見られており（前年同期が上海ロックダウンで大幅に落ち込んでいたので、4月の前月比は2割以上の減少となる模様だが、前年比では2割程度の増加になりそう）、回復への足取りは弱いようだ。

米国の利上げについては、輸出の下押し材料となると見られているが、中国は相対的に大きな影響を受けないと見られるようになってきている。自動車の輸出産業化、一帯一路向け輸出の好調などが要因と見られる。また中国ではシリコンバレーバンク破綻の影響は少ない、むしろ香港が避難港となっていると見られている。

最後に米国との摩擦に関して、先端半導体及び半導体製造装置等の輸入が難しくなることや、直接投資が弱まるかもしれないということに懸念が強まっている。一方、対話外交も奏功し、新興国との貿易・投資は堅調、先進国との関係も、中国から見て、ドイツ、豪州、フランス、スペインなどとは経済で改善が進んでおり、中国は外交による貿易・投資の強化に期待を強めている。

指摘したリスクは、昨年から続くものだが、2023年に入って予想以上にリスクの影響の認識の程度が軽くなっている。米国との摩擦は改善がやや難しいが、中国にとって「リスク」というよりは「管理できる構造問題」となりつつあるように思える。雇用・所得問題、デフレ懸念、イノベーションやサプライチェーンの強化などと並んで、時間をかけて対処されることとなろう。3カ月前の本GDP速報では、リスクが経済に短期的な下押し圧力を与える可能性が残っていることを指摘したが、現状は構造的な下押し圧力は当面残りそうだが、短期的に成長を失速させるような事態はなくなっていると考えられる。

（成長見通し：2023年第2四半期は前年比+7~8%。通年成長率は+5%半ばの見通し）

第1四半期は、コロナ禍の急速な終息や特殊な輸出に支えられ、成長が予想以上に高まった。第2四半期は始まってたった1カ月だが、中国高層論壇やボアオ・アジアフォーラムに続く、海南消費博、広州交易会、上海モーターショーなどの相次ぐ開催、マクロン仏大統領、ルラ・ブラジル大統領など訪中、1日だけだったが賑わいが高まった月初の清明節、習近平主席の著書発表や広州視察など、対外・対内でのビッグイベントが相次ぎ、誰もが忙しとなった。上海ロックダウンで落ち込んでいた今年の反動により、第2四半期のGDP成長率は名目的に高まる。前年比で+7~8%となる。但し、各種の留意があり、持続的に成長が高まるかは不透明。前期比では小幅プラスにとどまる。政府は「共産党の指示に従い「自信（信心）」を持って」と学習活動等で繰り返し呼びかけて持続的成長を促しているが、呼びかけが民間企業や外資企業、そして家計の健全で積極的な経済活動に結び付くのか？習近平3期政権は「学習活動」こそ第1の経済政策である。その効果がどのように出てくるのか、マインドに次ぐアクションの転換への巧拙が試されようとしている。

2023年通年見通しは前年比+5.3(前回予想+5.1%)とした。上半期は同+6.2%、下半期+4.5%である。上半期は上方修正、下半期は下方修正した。

上半期上方修正の主要因は純輸出である。前回は、内需が回復に向かう一方、外需が減退するため、純輸出のマイナスが広がると見通したが、足元は外需が急回復したため、純輸出は一旦改善し、その後再度マイナスが広がると見通しを変更した。第4四半期の成長率は同+4.5%(前回予想+5.6%)であり、一段と盛り上がる訳ではないが、比較的楽観的なムードが続きそうだ。2024年まで見通すと、再度+4%台の成長に減速してくるとした。なお、18日の第1四半期GDP成長率発表を受けて、外資金融機関は軒並み通年予想を引き上げた。シティは+6.1%（従来+5.7%）、JPモルガン・チェースは+6.4%（従来+6.0%）、UBSは+5.7%（従来+5.4%）などであった。

図表 12 景気見通し (2023年4月見通し)

(前年比%)

	2020	2021	2022	2023		2023			
				上	下	上	1Q	下	
GDP成長率	2.1	8.4	3.0	2.6	3.4	5.3	6.2	4.5	4.6
消費寄与度	▲0.4	5.6	1.0	1.2	1.1	5.1	5.4	3.2	4.8
資本形成寄与度	1.8	1.3	1.5	0.8	2.3	1.0	1.2	1.3	0.8
純輸出寄与度	0.5	1.9	0.5	0.6	▲0.1	▲0.7	▲0.4	0.0	▲1.0
輸出	3.6	29.6	7.0	14.0	1.7	▲1.5	0.2	0.5	▲3.0
輸入	▲0.6	30.0	1.0	5.9	▲3.1	2.7	0.2	▲7.1	5.0
貿易収支(億ドル)	5,240	6,704	8,775	3,790	4,985	7,529	3,788	2,047	3,741
固定資産投資	2.9	4.9	5.1	6.1	5.1	5.0	6.0	5.1	5.0
家計所得	4.7	10.7	5.0	4.5	5.4	5.1	5.0	5.1	5.0
消費(家計調査)	▲1.6	15.5	1.8	2.3	1.5	7.0	8.3	5.4	6.1
社会消費品小売総額	▲3.9	12.5	▲0.2	▲0.8	0.4	7.5	8.9	5.8	6.0
対ドル人民元レート(週末平均)	6.7270	6.4281	6.9965	6.4844	6.9965	6.5000	6.7000	6.8831	6.5000

[地域経済：主要地域とその他地域で回復パターンが大きく異なる1~3月の地方経済]

第1四半期の地域別成長率は、北京、上海、広東といった主要地域で低く、その他の地域で比較的高い成長となった。地域別に主要項目を見ると、北京、上海、広東などでは、第3次産業と小売販売が相対的に第2次産業と固定資産投資よりも良く、その他の地域では第2次産業と固定資産投資が相対的に第3次産業と小売販売よりも良いという形になった。マクロ全体では、サービス消費や自動車輸出などの一部の突出した数字が経済を押し上げた姿になっていたが、地域別統計は超大都市を抱える主要地域を除くと、従来の産業・投資テコ入れが経済を支えていた姿を示していた。また、不動産投資は伸びがプラスに転じた地域からマイナス2ケタを続けた地域まで、傾向に二極化が見られた。こうして見ると、政策に支えられているところがある。また、不動産のリスクが色濃い地域があるということで、足元の経済回復は持続性がなお弱いことが推察される。

図表 13 地域経済の状況 (1)

		GDP														工業					
		2022					2023					2022				2023					
		2022				2023	2022				2023	2022			2023						
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q					
華北	北京	4.8	▲2.9	1.0	0.4	3.1	6.2	▲29.0	▲13.2	▲9.6	▲6.0	4.5	2.1	3.9	3.1	4.6	7.2	▲32.0	▲21.9	▲6.4	▲1.2
	天津	0.1	0.7	2.2	1.0	5.5	2.2	▲5.8	4.2	▲2.6	4.3	1.1	1.9	0.9	2.9	6.0	▲0.6	▲0.1	0.9	▲31.9	5.8
	河北	5.2	3.4	4.3	4.1	5.1	5.0	2.8	5.4	5.2	5.5	5.1	0.5	3.7	3.5	5.1	5.8	4.7	6.6	0.1	6.9
西北	山西	6.5	3.9	5.5	1.7	5.0	8.4	5.4	9.3	1.7	5.1	5.0	2.4	2.5	0.9	4.9	11.0	10.8	9.3	9.5	2.2
	内蒙古	5.8	3.0	6.4	1.8	5.6	7.9	6.1	7.9	4.1	7.4	4.1	0.5	5.0	▲0.8	4.3	7.3	9.5	9.9	▲8.8	8.1
東北	遼寧	2.7	0.4	3.3	2.1	4.7	▲1.3	▲3.5	4.5	▲0.1	7.2	5.1	2.5	2.6	3.4	3.4	▲1.7	▲4.2	0.1	▲29.0	18.0
	吉林	▲7.9	▲4.5	7.2	▲2.8		▲11.6	▲11.0	14.5	▲12.3		▲7.5	▲0.1	2.8	0.0		▲10.5	▲13.4	19.1	▲39.6	41.1
華東	黒龍江	5.4	0.5	3.1	2.1	5.1	6.1	▲3.5	0.4	0.6	4.0	5.0	1.4	5.0	3.8	5.9	8.1	▲0.7	▲2.8	2.6	4.3
	上海	3.1	▲13.7	7.2	3.4	3.0	2.4	▲29.8	15.4	▲6.9	3.3	▲9.5	4.7	2.7	4.3	3.9	▲26.5	15.1	▲23.0	14.4	
	江蘇	4.6	▲1.1	3.7	4.3	4.7	5.3	▲2.7	5.8	6.4	4.5	4.0	▲0.8	1.9	2.5	5.0	6.4	▲2.4	8.9	▲7.3	8.4
	浙江	5.1	0.1	4.3	3.1	4.9	7.6	▲0.2	4.6	1.6	2.7	3.5	▲0.5	3.9	4.3	6.4	9.9	1.6	5.0	▲23.9	8.6
	安徽	5.2	1.0	3.9	4.1		6.3	1.3	4.7	8.1		4.0	0.2	3.3	1.3		8.1	3.4	6.3	▲0.7	3.6
沿海部 周辺部 (中) 中部	福建	6.7	2.6	6.4	3.2		7.9	2.9	6.6	4.2		6.0	1.6	6.5	1.9		9.9	3.6	6.8	▲8.7	▲7.8
	江西	6.9	3.0	5.2	3.8	1.2	8.0	3.0	6.1	4.5	▲2.4	6.1	2.3	5.4	3.0	4.0	9.5	5.5	7.5	2.6	▲2.9
	山東	5.2	2.1	4.8	3.6	4.7	4.8	2.0	6.4	3.6	5.1	5.4	1.6	4.1	3.3	4.5	5.9	3.6	6.4	3.9	7.4
	河南	4.7	1.7	4.9	1.3		5.8	2.0	5.7	2.9		3.6	0.8	3.7	▲0.1		6.7	4.3	6.9	30.7	3.1
	湖北	6.7	2.7	5.1	3.1	5.1	7.9	4.9	7.9	5.7	3.9	5.9	▲0.3	4.9	0.3	6.1	9.8	6.3	7.4	24.8	3.5
華南・ 沿海部 周辺部 (南)	湖南	6.0	2.7	5.8	3.6	4.1	7.2	3.4	8.0	5.8	3.8	5.0	1.6	5.1	2.3	4.5	9.5	5.5	7.6	5.5	1.0
	広東	3.3	0.7	2.9	0.7	4.0	4.8	1.0	4.1	0.1	2.4	2.1	0.1	1.7	0.9	5.0	5.8	1.4	2.7	▲3.5	6.2
	広西	4.9	0.7	3.9	2.3	4.9	4.8	0.2	6.7	1.1	5.1	4.5	▲0.3	2.7	1.1	4.8	6.6	2.2	9.7	▲16.9	6.0
西南	海南	6.0	▲2.5	▲4.7	2.3	6.8	3.4	▲5.0	▲4.4	0.8	5.5	7.1	▲4.3	▲4.9	1.3	7.7	7.6	▲8.5	▲0.2	▲14.5	21.1
	重慶	5.2	2.9	1.3	1.1	4.7	6.8	4.0	0.6	1.8	5.8	4.2	1.4	1.9	0.1	4.1	8.5	4.3	▲0.2	36.7	5.6
	四川	5.3	0.5	▲1.1	7.1	3.8	6.4	▲1.2	0.8	9.6	▲0.9	4.8	0.2	▲2.9	5.9	6.7	8.1	2.6	0.2	6.3	▲6.4
	貴州	6.6	2.5	▲0.6	▲3.6		11.1	4.9	▲1.6	▲12.4		4.0	0.0	▲0.7	0.7		15.2	9.3	1.4	4.4	8.3
	雲南	5.3	1.9	4.3	5.8	4.8	7.6	2.0	7.8	6.6	3.7	3.9	0.5	2.2	5.8	5.6	10.3	6.5	8.5	3.5	▲2.4
西北	西蔵	6.4	3.2	▲9.0	3.8		1.0		1.6	18.8		7.0		▲16.1	▲7.5		17.6	16.7	11.8	▲52.9	13.0
	陝西	5.1	3.3	6.0	2.8		6.3	5.3	8.5	4.7		4.0	1.2	4.1	1.1		9.1	8.1	8.7	11.0	0.0
	甘肅	5.3	3.2	3.9	5.7		6.0	2.2	4.4	4.2		4.6	3.0	3.5	6.5		8.4	6.1	3.7	▲17.7	8.2
	青海	5.1	0.1	2.8	1.4	5.1	9.8	5.0	8.9	7.9	9.1	1.9	▲4.3	▲2.4	▲5.2	2.5	15.3	12.0	16.5	27.2	14.7
	寧夏	5.2	5.3	4.1	1.3	7.5	6.8	8.8	7.2	1.6	8.5	3.9	2.3	1.6	0.6	6.7	6.9	10.3	10.2	▲28.9	8.7
新疆	7.0	2.9	1.9	1.1		7.3	2.7	7.7	1.5		6.9	2.5	▲1.6	▲1.8		7.9	7.2	7.9	18.0	9.8	

図表 13 地域経済の状況（2）

		固定資産投資										小売売上				
		不動産投資														
		2022				2023						2022				2023
		1Q	1-2Q	1-3Q	通年	1Q	1Q	1-2Q	1-3Q	通年	1Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
華北	北京	10.3	5.5	7.0	3.6	9.6	8.9	1.0	4.4	1.0	9.8	0.7	▲15.1	0.9	▲15.3	▲0.7
	天津	▲4.5	▲10.4	▲7.9	▲9.9	▲2.6	▲16.9	▲25.8	▲21.1	▲23.2	▲36.5	▲3.9	▲7.1	1.4	▲11.2	6.5
	河北	12.0	8.4	8.2	7.9	8.5	8.3	2.0	1.4	▲0.8	▲4.5	7.1	▲1.1	7.5	▲7.1	8.7
西北	山西	14.3	5.4	3.3	3.6	11.9	9.0	▲7.7	▲18.6	▲18.6	▲7.9	2.1	▲4.9	2.8	▲9.6	4.9
	内蒙古	59.6	33.9	▲8.6	▲1.0	13.6	20.1	▲8.5	▲8.5	▲1.1	13.6	1.7	▲2.1	4.6	▲11.2	8.4
東北	遼寧	5.1	3.0	3.5	3.8	5.0	▲21.0	▲22.1	▲6.9	▲7.9	▲1.6	1.5	▲7.3	1.3	▲5.9	6.5
	吉林	▲31.8	▲14.3	10.0	9.1	9.1	▲39.2	▲39.5	5.1	4.4	1.5	▲4.2	▲19.2	▲0.9	▲14.5	
	黒龍江	13.2	6.9	9.2	7.5	0.5	▲2.3	▲22.5	▲8.0	▲11.0	▲14.3	2.4	▲8.8	▲6.5	▲11.1	
華東	上海	3.3	▲19.6	6.5	6.1	6.5	2.6	▲17.1	▲4.8	▲6.0	▲3.7	▲3.8	▲28.4	0.1	▲4.3	5.2
	江蘇	7.3	3.3	▲0.9	▲2.6	7.4	▲3.1	▲6.0	▲13.5	▲14.3	▲8.2	0.5	▲7.9	6.5	1.3	7.8
	浙江	14.4	10.3	▲1.0	▲4.2	12.0	8.6	5.4	▲11.5	▲16.0	4.8	5.5	▲1.5	8.6	4.6	5.4
	安徽	10.8	9.6	6.3	5.9	0.9	1.7	▲3.3	▲8.0	▲9.3	2.4	3.7	▲4.3	3.3	▲1.9	
	福建	14.2	9.2	▲6.9	▲2.4	28.1	2.7	▲5.2	▲32.0	▲34.1	32.5	7.0	▲1.0	6.3	0.9	
沿海部周 辺部 (中)・ 中部	江西	15.6	10.6	2.4	0.6	8.4	1.7	▲6.9	▲30.2	▲32.8	3.9	8.9	2.3	6.8	3.2	3.4
	山東	10.5	7.5	8.8	9.0	7.9	1.7	▲0.8	▲5.7	▲6.2	▲12.9	3.7	4.9	▲8.3	▲5.9	
	河南	15.0	10.3	8.6	8.6	▲19.7	5.1	▲0.4	▲11.9	▲12.6	▲7.6	3.5	▲2.9	5.1	▲5.3	
	湖北	20.0	15.6	9.9	6.7	6.3	12.5	7.2	▲5.5	▲13.7	▲5.1	7.8	0.0	6.6	▲3.2	7.9
	湖南	10.4	8.7	15.5	15.0	8.8	6.0	0.6	5.1	0.8	1.6	4.4	▲1.4	6.3	0.3	5.9
華南・沿 海部周 辺部(南)	広東	6.2	1.0	8.0	6.6	0.8	▲2.7	▲8.1	▲4.9	▲4.6	▲8.8	1.7	0.1	4.8	▲0.2	5.1
	広西	5.9	2.5	24.9	17.6	39.2	▲16.9	▲28.7	▲15.3	▲20.7	5.6	3.1	1.1	▲1.2	▲3.0	6.0
	海南	16.3	7.3	1.6	0.1	▲3.7	2.3	▲2.1	▲35.5	▲38.2	▲31.8	4.8	▲16.6	▲10.7	▲14.3	6.7
西南	重慶	10.9	6.9	3.3	0.7	7.6	0.1	▲4.1	▲12.5	▲20.4	▲13.6	4.2	▲2.0	2.3	▲5.7	4.7
	四川	10.0	6.3	4.9	6.0	1.1	6.7	▲2.5	▲3.0	▲4.2	▲24.4	5.1	▲3.9	▲1.8	0.2	4.3
	貴州	9.1	8.1	4.5	▲5.1	1.2	▲8.0	▲7.7	▲26.5	▲28.9	4.7	4.7	▲5.7	▲5.3	▲11.7	
	雲南	12.7	8.0	8.0	7.5	4.0	▲12.9	▲23.8	▲25.2	▲26.9	▲26.0	3.6	▲3.4	4.3	▲0.5	7.5
	西蔵	▲5.1	▲13.0	▲24.3	▲18.0	66.2	▲42.8	▲47.1	▲57.0	▲57.3	61.9	3.9	▲0.9	▲17.4	▲26.8	
西北	陝西	12.3	9.4	9.8	8.1	9.0	5.0	4.6	0.1	▲4.2	4.9	0.2	0.4	5.1	0.3	
	甘肅	12.9	10.9	10.9	10.1	13.4	11.7	6.3	1.1	▲2.9	▲3.0	1.3	▲3.1	▲2.4	▲7.0	
	青海	13.8	0.1	1.8	▲7.6	8.6	13.9	▲21.1	▲22.0	▲33.1	2.7	▲0.2	▲15.0	▲7.0	▲22.6	3.6
	寧夏	14.9	11.3	11.4	10.2	19.8	▲1.0	▲2.7	▲3.8	▲10.1	13.8	3.0	▲0.2	4.1	▲6.1	1.8
	新疆	24.8	14.9	10.3	7.6	18.6	9.4	5.7	▲12.7	▲22.8	▲7.7	7.9	▲4.9	▲16.2	▲25.2	

(資料) 国家統計局

【経済政策：政府活動報告の実施を図り、実勢を見守る状況。李首相・習主席のメッセージに注目】

4月の経済政策は、3月全人代での政府活動報告を受けてその実施を図る、または実勢を見守るもので、追加的なものがあるわけではない。財政金融で見えてきたことは、減税・費用削減が昨年の半分弱の規模となる見込みであることや、地方債の前倒し発行が強いこと、物価安定・成長上向きの状況で金融政策の中立色が強まったことである。第2四半期は、名目的に成長率が高まる局面であり、財政金融に新たな動きが出る状況にはならない。

そのほかの政策を見ても、回復のコアとなるべき消費に関して自動車を含む大型消費、サービス消費、すなわち買回り品でない、非日用的な消費を促すべきということ以外に、特に具体的な動きはなかった。

図表 14 財政・金融政策

財政	3月31日、定例記者会見。3月24日決定の税・費用の優遇政策の延長・最適化の趣旨を説明
	4月6日、記者会見。新規の減税・費用の削減は1.2兆元。今年1年間の軽減額は1.8兆元超の見込み（2022年は4.2兆元（新規の減税・費用削減1兆元、税還付2.46兆元、納税猶予0.75兆元）
金融	4月12日、財政部、1-2月の地方債発行が1兆2196億元。うち地方专项債が8829億元、さらに新規は8269億元（前年同期8775億元）。財政状況は厳しく、早期発行・早期成果獲得への意図が顕著に
	4月7日、人民銀行貨幣政策委員会。マクロ政策は安定し、経済運営の全体的好転を促進したと評価。下プレリスクを抑える「逆周期」の金融調節強化に1年半ぶりに触れず。銀行融資の伸びが前年比+27%。金融政策は緩和色から中立色に。インフラ建設を重点的に支え、製造業向け中長期資金の融資を増やすよう促すと、国有企業への供給が強まる一方、低迷する民間企業への供給を重視。預金金利の引き下げを促し、貸出金利を下げやすくする方向に
	4月10~16日、人民銀行易綱行長、IMF世銀総会。中国経済の安定的回復を説明。インフレ低位維持、不動産市場の積極的好転。為替に関して、定期的な介入は概ね終えたとも
	4月20日、人民銀行貨幣政策司司長鄧瀾、2023年第一季度金融統計データ新聞发布会。安定的金融政策は精緻で効果があり、安定的な成長、就業、物価を実現する（穩健的貨幣政策將精準有力，兼顧把握好稳增长、穩就業、穩物價的平衡）。安定的な方向を堅持し、総量を適度に保持する。構造的貨幣政策ツールのリード作用を發揮し、金融のより多くの資源を民間の中小（小微）企業、科学技術イノベーション、グリーン発展等に重点領域と弱い部分に傾斜させる。糧食、エネルギー等民生の供給と価格安定を図り、労働力市場や海外インフレに注意し、物価の基本的安定を保持する

図表 15 各種政策

消費	4月19日、 発展改革委員会・工業情報部、定例記者会見 。消費支援のための持続可能性を重点とした4業務。①消費の持続的回復促進（大型、サービス、農村の消費）、②自動車消費の安定化（充電スタンド、駐車場、農村の新エネ車化、公共車両の全面EV化試験）、③消費能力の向上、④消費条件の最適化。自動車消費については新しい政策の発表、23年以降の取得減税の明確化、充電インフラなどの支援策制定を示唆
労働	4月6日、 人力資源社会保障部、大卒者等の雇用をさらに改善するための10種の行動計画を決定・展開すると発表 。中小零細企業による新卒者の雇用対策実行行動、公共部門の雇用安定・採用拡大行動、大卒等若者の起業サービス支援行動等
ネット	4月11日、 国家インターネット情報弁公室、生成AIの健全な開発と応用を目的とする「生成AIサービス管理弁法」を発表 。社会主義核心的価値観を反映し、国家権力の転覆や社会主義体制の打破、分離独立の扇動、暴力、わいせつ情報、虚偽情報、その他秩序を乱す可能性のある情報を含まない。各種差別の防止措置や虚偽情報生成の防止措置を講じなくてはならない。知財やビジネス倫理を尊重し、他社攻撃や個人プライバシー侵害等を防止しなくてはならない、等

政策の動きが見えにくかった一方で、活発だったのは党・国家上層部の動きだ。3月からの実質新年度入り、国際政治・外交の季節を迎える中、新任の李首相は活発に外国企業や民間企業、特別な地域などを回り、企業に中国経済への安心と自信を示そうとした。また習総書記が南方の広東省を訪れ、イノベーションを中心とした発展の重要性を示した。重要雑誌や会議では新しい発展の方向に向かっていかなければならないことが強調された。筆者も発展改革委員会などによる説明会に出席したが、企業に対して中国及び政府の在り方・政策に対する信頼・自信が足りないと叱咤激励する姿が印象的であった。

具体的政策はともあれ、イノベーションをテコとしてより質の高い経済を目指す共産党の考え方・リード・監督管理を信じ従って、安全安定な経済社会を構築しようという学習が強化された。

今後については、足元の経済は生産活動を中心に不安定であり、サービス消費が盛り上がりながらも、産業チェーン・サプライチェーンの不安、在庫・設備の過剰体質はくすぶり続ける。軍事的警戒を背景とする自由貿易への参加の制限とデカップリングへの動きが緩むことは、中国自身のハイテクや軍事産業の育成という方針からして考えにくく（ここは警戒→対処→制裁→警戒という貿易制限の悪循環に入っている）、フルセット型産業構造への指向は貿易制限の圧力がある中では過剰体質に陥りやすい。最適化は、高い制度の経済・産業見通し（デジタル化等）と、政府による青写真（5カ年計画等）によって試みられることになるが、ここ数年デジタル自身の変動が大きくなるばかりである。企業は自信を持ちたいところだが、既に国有企業の優位と過激な優勝劣敗が並列している。学習活動は質の高い発展を鼓舞しているが、質が高ければ優勝劣敗に生き残れるというわけでもない。企業の健全で持続的な発展は言葉で言うほど簡単でない。学習活動や視察で持続的な発展の道が開けるのか、中国的な挑戦はまだまだこれからである。

図表 16 李首相・習総書記の動き

李首相	3月28～31日、 ボアオ・アジアフォーラム 、①世界経済への確実性の注入（成長センターの構築、貿易保護主義・デカップリングなどへの反対）、②中国経済の運営が引き続き相対的に好転するよう推進。民間企業が思い切って突破し、外資企業が思い切って投資する環境を継続的に最適化、などを発言
	3月29日、 海南省視察 。2025年末の全島における封閉運営の実現（特別関税地域化）を指摘
	3月30日、 内外の企業家との座談会 。常に外資の誘致と活用を重視していると強調
	4月7日、 国務院常務会議 。①対外貿易の規模の安定と構造の最適化。先進国への輸出の安定と新興国市場の深い開拓、②大卒者への支援策の延長・雇用対策
	4月12日、 北京市内のユニコーン企業を視察 。中国の科学技術の自立自強に貢献することを希望すると発言。銀河航天（衛星）、北京海博思創（エネルギー貯蔵）、北京地平線（車載用スマート運転チップ）
	4月14日、 国務院常務会議 。①雇用安定政策の最適化・調整、②商用暗号管理条例の審議採択
習総書記	4月23日、 新発展理念、高質量発展に関する第1回集団学習 。高質量発展が社会主義現代化国家の全面的建設の最重要任務であり、高質量発展が中国式現代化の内在的要求であると強調
	4月10～13日、 広東省で水資源、農園、製造業等を視察 。①グレーターベイエリアの高質量発展のモデル地域、中国式現代化のけん引地域、高度な科学技術イノベーションの人材が集まる地域にしなければならない、②科学技術の自立自強の実現。地域イノベーション体系構築の強化、③中小企業のイノベーション支援の強化。産業科学技術イノベーションセンターを構築、④共同富裕。地域の不均衡発展の問題の解決に尽力、などを発言
	4月16日、「 求是 」、「 新たな発展構造の構築を加速し、将来の発展の主導権を握る 」という重要文章を発表（1月31日中央政治局第2次集団学習の講話）。中国の現代化における新たな発展構造の全面的完成が道半ばであり、国内産業チェーン・サプライチェーンの弱点強化、国内大循環による原動力・信頼性を高めての国際競争力強化の2つの角度からの研究配置の必要性を指摘
	4月21日、 第20期中央全面深化改革委員会第1回会議 。新時代、新道程における目標・任務の実現には改革の全面的深化を中国式現代化推進の上での根本的な原動力としなければならない、などと発言。科学技術イノベーションにおける企業の主体的な地位の強化（産学研融合、国家戦略・産業発展の需要に焦点を当て企業イノベーションを支援）、国有経済の管理強化・改善、民間企業の発展環境改善

米中関係:「超全方位外交」を展開した中国。ゼレンスキー大統領とも電話会談

春の国際政治の季節はまさに本番を迎えた。2月末に「米中関係の安定化は不可能」と述べたバーンズ駐中国米国大使は、その2カ月後のセミナーで「米中関係をマネージしなければならない」と、超党派で厳しい対中姿勢を示すワシントンコミュニティーに中国の最新状況を伝えた。中国経済は回復に向かっており、在中米国企業の期待は大きく改善している。衝突を回避しつつ、機会を掴むマネージの重要性が生の声で示された。

3月末から4月を振り返ると、中国からは、①マレーシア、シンガポール、ベトナム、スペイン、日本、ドイツ、豪州、ブラジル、イスラエルなど重要国に対する経済を中心とした外交攻勢、②マクロン仏大統領の訪中や、習主席・ゼレンスキー・ウクライナ大統領の電話会談による、先進国間の不一致のあぶり出しと、中国に対して期待の言葉を引き出した対欧州接近外交、③台湾と米国の動きに警告する比較的大規模な軍事演習や、米国政治家への報復といった対米けん制的な動き、④半導体製造装置等の輸出制限強化や自衛隊装備の拡充などの日本の動きを報道などで静かに警戒・けん制する動き、⑤イラン・サウジアラビアやアフガニスタンに於ける仲裁外交、⑥ロシアとの継続的な同盟「的」な外交、などが見られた。総じていえば、経済外交を中心に幅広く中国の必要性と中国の各種正当性の評価を得る(①)、対立地域に中国流対話メカニズムを持ち込む(②、⑤、⑥)、米日等の対中けん制の動きを警戒し、けん制する(③、④)、などという「超全方位外交」とでも言える動きであった。外交に多くの経済力と人員をかけられる中国ならではのアプローチであった。経済力で世界の評判を高める一方、台湾問題や安全保障に関連して中国を囲い込むような動きに警戒・けん制をするのは従来の中国外交だが、ロシア・ウクライナ、中東などで積極的な仲裁姿勢をほぼ同時に見せたのは、中国から見れば武器提供で戦争を継続させてしまっている米国等に対して、対話と平和の使者として実際に動く姿を見せる、新しい中国外交のPRであった。

足元、米中で仲間づくり競争が行われており、中国は豊富な外交資源で「グローバルサウス」(これをどう呼称するかはG7で議論となった)の支援者になろうとしたことが強く観察される。

一方、米国からは、①蔡英文台湾総統の米国への立ち寄り(台湾支援)、②米軍によるフィリピンの拠点利用拡大に伴う軍事演習などの動きや、日米韓の協力を含めた韓国との「ワシントン宣言」(インド太平洋安全保障強化)、③G7での対中警戒と結束の確認、④ハイテクに関する貿易や投資を規制する動き、などが見られた。蔡英文台湾総統の米国立ち寄りでは、マッカーシー下院議長(大統領継承権2位)とカリフォルニアで会談が行われたが、昨年8月のペロシ氏との会談後に中国が見せたような中国の反発を引き起こさない配慮がなされた(①)。フィリピンや韓国との安全保障の関係強化は、米国にとっては日豪との強化に次ぐ重要なもので、西太平洋での安全保障ネットワークの包括性を強化した(②)。韓国とのワシントン宣言では、別途発表した共同声明で台湾海峡に言及があり、中国からの反発を招いた。ハイテクに関する規制の動きは、中国企業との取引をした企業に対する罰則や、中国企業との取引や関係に関する見直し・制限であり、企業や製品を対象とした継続的な制限の動きの一環であった(④)。

注目されたのは、マクロン仏大統領が乱した先進国の結束とその修復である(③)。4月5~7日に訪中したマクロン氏は、その後のメディアへのインタビューにおいて、欧州は米中どちらにも「追随」すべきでない、などと発言した。この発言に対する欧米の主な反応は、マクロン氏に追従するものではなく、先進国として一致したスタンスを再確認した。ロシア・ウクライナ問題で米国の支持が必要な欧州としては、迅速な結束の修復は当然のことであった。但し、現実の各国の対中関係は、経済を中心に切っても切れるものではない。マクロン氏の発言は支持率回復のためとか、フランス独特の独自外交重視のためとか、などとも言われるが、国内政治環境に左右される民主

主義国の政治家が外交を行っている現実としては、このような乱れはまたいつ起きてもおかしくないだろう。

米中の外交は、中国は経済力を背景に、可能な部分で仲間を取り込む、「最大公約数を取り込む」とでも言うべき外交を主に新興国を対象に展開。一方、米国は、ロシア・中国に対する安全保障能力を背景に、「結束を作る」とでも言うべき外交を主に先進国を対象に展開している。前者は緩く広い仲間、後者は厳しく狭い仲間が志向されている。米国が国際的な支持を広げるためにやるべき努力は、中国がやっている努力よりもより積極的でより緻密さが必要である。しかし、米国の安全保障以外の動きは影が益々薄れてきている。ロシア・ウクライナ問題を背景に安全保障以外に目が行きにくくなっている米国がより包括的に国際問題に取り組む姿勢を回復させられるかが、米中の関係停滞を進めるカギなのだろうが、今のところそのような兆しは出てきそうにない。

なお、中国がゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談し、対話によるロシア・ウクライナ戦争の終結を提示し、ウクライナも総じて同調したことは、戦争の停戦・終戦交渉時に中国が舞台を用意したとして、中国に仲裁役としての国際的評価が与えられる可能性があることを意味している。ロシア・ウクライナはまだ戦争を続けるようだが、継続可能性は徐々に低下している。この戦争は中国にとって一つの機会になりつつある。

図表 17 足元の米中関係（1）

3月31日	習近平主席、アンワル・マレーシア首相と会見。連携強化を確認。デジタル経済、グリーン発展、新エネルギーなどでの協力を発現	中	対アジア外交
	習近平主席、リー・シンガポール首相と会見。全方位で質の高い未来志向のパートナーシップに格上げすることで合意。陸海新ルートの建設、デジタル化、グリーン化モデル転換、第3国協力を深めるなど発言。中新FTA改定年内合意の覚書を締結、食品安全、科学技術、芸術などでも協力拡大	中	対アジア外交
	習近平主席、サンチェス・スペイン首相と会見。スペインのより多くの良質な商品を輸入したいなどと発言	中	対欧州外交
	中国軍機10機が台湾海峡の事実上の停戦ライン「中間線」を越え、台湾側へ侵入したと台湾国防部発表（中間線越えはペロシ米下院議長への訪台以降常態化）	中	対台湾関係
	中国政府、本土外での新規株式公開に関する新規則（中国企業域外発行証券及び上場管理試行弁法）を施行。国家安全に危害の恐れがあると認定した企業の域外上場を禁止。米国への中国企業の上場は一段と難しくなる。また企業にインターネットやデータ安全に関する法律・法規の厳守を求める。域外上場企業には国家機密に関する法律制度を守るよう義務付け、国家秘密漏洩を防ぐための必要な措置をとるよう要求	中	対米通商
3月31日～4月4日	蔡英文台湾総統、外交関係のある中米2カ国を訪問。4年ぶりのカリブ外遊。グアテマラ、ベリーズ	台	外交
4月1～2日	林正芳外相、3年ぶりに訪中。李強首相、王毅政治局員、秦剛外相と面談。5月広島サミットを前に、日本に台湾や通商を巡る中国の立場を伝える（G7の結末に警戒という西側報道）。李氏は「中日は重要な経済貿易パートナーとして、より高いレベルの互惠関係を実現すべきだ」と語る。グリーン経済、医療・介護・ヘルスケアなどでの経済協力への環境の必要性を指摘。林氏は「日本は脱中国化というやり方をとることはない」と表明した（中国側発表）。日本側発表では林氏は秦氏との会談後に半導体製造装置の輸出管理について「特定の国を対象としたものではない旨を述べた」と記者団に説明した程度とのこと。ほか、李氏は台湾について、「歴史や台湾など重大な原則問題は両国関係の基礎であり、誠意をもって対応すべきだ」	中	対日外交
4月3日	中国外交部、日本が先端半導体分野の輸出規制を発表したことを巡り、対抗措置をとる考えを示す。「中国の利益を著しく損なう場合、中国は見通すことなく断固として対応する」	中	対日外交
	フィリピン大統領府、米軍の巡回駐留の新4拠点を公表。台湾に近い北部や南シナ海に面する西部の拠点を選ぶ。軍事即応力を強化	米	対アジア安保
	マッカーシー米下院議長が5日にカリフォルニア・レーガン大統領図書館で蔡英文台湾総統と会談する日程・場所を固める。米国から超党派の議員が参加する。台湾支援の印象付けが目的	米	対台湾外交
4月4日	カービー米国家安全保障会議戦略広報調整官は3日、マッカーシー・蔡会談に関し「中国に過剰反応しないように強く求めている」と重ねて強調した。中国は両氏の接触に対抗措置をとる構え	米	対台湾外交
	李強首相、ロシア首相と電話会談。全面戦略協力パートナー関係の高水準発展の保持を確認。非同盟、非対抗、第3国関係せずを堅持。相互尊重、相互信認、相互winwin堅持。パートナーシップを確認	中	対口外交
	中国外交部、豪州が政府端末でのTikTok禁止を発表したことへ反発。「国家権力を乱用して他国の企業を抑圧すべきではない」「中国企業に公平・透明で差別的ではないビジネス環境を提供すべきだ」など	中	対豪外交
	中国商務部、日本の半導体製造装置など23品目に関する輸出規制に対して是正を求めると見解を発表。「日本側が日中の半導体協力を阻害しようとするなら、中国は断固たる措置をとり、自らの合法的な権益を守る」とも	中	対日外交
	サウスチャイナ・モーニング・ポスト、アルバーニー豪首相、9、10月の訪中可能性を報じる。中国がアルバーニー氏に招待状	中	対豪外交
	バイデン大統領、マクロン仏大統領と電話協議。マクロン訪中を議論。中国のウクライナ仲裁案についてなど	米	対欧外交
	G7貿易相会合、自由で公正な貿易と経済安保の拡大が課題。貿易制限などで経済的圧力かける「経済的威圧」に、G7が共同対応する検討をする方針を確認。透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼の5つの観点が安定したサプライチェーンの構築と強化に不可欠な原則であることも確認。供給断絶のリスクに備え、G7以外の有志国との連携を模索	米	対G7外交
	豪政府、政府所有端末からTikTokを削除すると発表。ファイブアイズ全てで禁止に。仏、ベルギー、欧州委員会も同様の措置を発表	豪	対中安保
	英情報コミッショナー事務局（ICO）、TikTok運営の現地法人に1270万ポンドの罰金を科す	英	—

図表 17 足元の米中関係（2）

4月6日	サウジ・イラン両外相は、北京で会談。2016年に断交した両国は経済関係強化や両国民へのビザ発給促進などの共同声明を発表	中	対中東外交
	ロシアとベラルーシ、連合国家の最高国家評議会を開催。軍事連携強化に向けて「安全保障政策概念」の策定に着手、2024年に承認する見通しを示す。米国やNATO加盟国に対抗	露	ウクライナ戦争
	蔡英文台湾総統、カリフォルニアに到着。マッカーシー米下院議長とレーガン大統領図書館で会談へ。マコーン米下院外交委員長率いる議員団が6日に訪台	米	対台湾外交
	自衛隊吉田圭秀統合幕僚長、記者会見で、ミリー米統合参謀本部議長と3月30日にテレビ会議をしたと発表。多国間による訓練を拡大すると合意	米	対アジア安保
	中国外交部、中国の警告に反して米国が蔡英文台湾総統を迎え、下院議長らが謁見したことに対して、台湾独立の演台を与え、台湾独立勢力に間違えた信号を与えたなどと抗議。全人代外事委員会、国防部、中共中央なども抗議	中	対台湾関係
4月5～7日	マクロン仏大統領とフォンデアライエン欧州委員長が訪中。習近平主席、李強、趙楽際氏とも面会。広州市を視察。習氏はマクロン氏に「中仏関係は前向きで安定した発展を保っている」。マクロン氏は習氏に「ロシアに正気を取り戻させ、皆を交渉のテーブルに着かせるために、あなたが頼りになる」、「我々が求めるのは単なる紛争の終結ではなく、ウクライナの領土と主権の尊重だ」と語る。習氏は共同記者発表で「中国は和平交渉と政治解決の促進を主張している」と強調。毛報道官は、習・マクロン会談について「中仏関係の発展を共同でけん引し、様々な分野で協力を深める」、「中EUは協力して妨害と困難を克服しなければならない」と語る。フランスに関しては、中仏戦略、経済財政金融、人的文化交流の対話メカニズムの新会議開催。航空宇宙、民間原子力、「農場から食卓まで」などの協力などで習主席から発言。共同声明では化粧品、農業・食品、航空交通、金融、衛生、エネルギーなどで差別のないビジネス環境、豚肉・ペビーキワイ、飼料用乳製品などの市場開放、エアバス160機の購入などについても。仏電力公社EDFと中国国有の国家エネルギー投資集団は海上風力発電の分野でも協力。中国側は、フランスの自主独立外交、欧州の戦略自主、対立による分裂・陣営対抗への反対などを評価。フォンデアライエン欧州委員長との会談では、フ氏は記者会見で台湾問題について「力による現状変更はすべきではない」と中国をけん制	中	対欧州外交
4月9日	ルビオ米上院議員（共和党）、ツイッターに米国がロシアのウクライナ侵攻に対抗するために多大な支援をしていると指摘。「欧州が台湾情勢に関して米中のどちらに付くか明確にしないなら、我々もウクライナ問題は欧州が自力で対応しろと言うべきかもしれない」と述べる	米	対欧州外交
4月9日	仏レゼコー、マクロン氏のインタビューで、台湾に関して欧州は米中どちらにも「追従」すべきでないとの考えを報じる。「最悪は、欧州がこの問題で米国のペースや中国の過剰反応に追従しなければならないと考えることだ」、「私たちの優先事項は他国の予定に合わせることでない」とも述べる。マクロン氏は「中国が攻撃を仕掛ける意思を持たないよう偶発事故や緊張激化への注意が必要だと認識を抱いた」という。フランスは、米中いずれにも従属しない「第3の道」を追求する。ただ同盟相手の米国と、体制上のライバルである中国との距離は同じではないとした	仏	—
4月10日	王滬寧政治局常務委員・全国政協主席、北京で兩岸企業家サミット台湾方面理事長の劉兆玄一行と面会	中	対台湾関係
	米海軍ミサイル駆逐艦「ミリウス」、南シナ海のスプラトリー諸島周辺の海域で「航行の自由作戦」を実施	米	対中安保
	米印合同軍事演習「コープ・インディア」（航空訓練）を開始。空自もオブザーバー参加	米	対中安保
4月8～10日	レトゲン・ドイツ連邦議会議員、ツイッターで「マクロン氏は訪中を習氏のPRと欧州外交の大惨事に変えることに成功した」と皮肉る。マクロン氏は欧州の主権を「米国とのパートナーシップではなく米国と距離を置くことと定義している」と分析し、「そのような考え方で欧州に孤立する」と警告	独	—
4月8～10日	人民解放軍、3日間の軍事演習を実施。11日も台湾周辺で中国軍機26機、艦艇9隻が活動	中	対台湾関係
4月10～13日	習近平主席、広東省視察。「外国投資家が機会を掴んで中国に来ることを希望する」、「グローバル経済の成長力が不足する中、中国はビジネス環境の整備を加速させており、市場としての優位性が鮮明になっている」、「中国が自ら開放の門を閉じることは永遠にない」と発言。港湾施設、エコカー工場、韓国LGディスプレイの工場などを視察	中	中国ビジネス環境PR
4月11日	ベニー・ウォン豪外相、中国が豪州産大麦に課してきた80.5%の関税の見直しを検討することで合意したと発表。2020年以降の両国摩擦に緩和の動き。審査は約3カ月	中	対豪外交
	米国とフィリピン、ワシントンで外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を7年ぶりに開催。オースティン国防長官は「交わした約束を通じて協力を深化させ、現代の重大な挑戦に対処する態勢を整える」と断言。日米豪比の協力を推進すると力説、「2国間の強力な絆を日本と豪州を含む多国間のネットワークに統合していく」と述べた。米国との共同声明には「世界の安全保障と繁栄に不可欠な要素として台湾海峡の平和と安定の維持が重要だ」と明記	米	対中安保
	米比軍の定例軍事演習「バリカタン」スタート。豪軍100人以上に加え、自衛隊もオブザーバーとして参加。4カ国の防衛協力を向上させる	米	対中安保
	蔡英文台湾総統、談話を発表し、中国の軍事演習を「台湾海峡と地域を不安定にした。大国の責任ある行動でない」と非難	台	—
4月12日	各国議員による中国政策有志団体・IPACはマクロン氏の発言について「欧州の立場を代表していない」と声明を発表。「台湾海峡の平和を保とうとする国際社会の長年の努力を傷つける」と批判	各国	—
	習近平中央軍事委員会主席、南部線区海軍を視察。20大精神を真剣に貫徹し、新時代の強軍思想、新時代の軍事戦略方針を貫徹し、訓練整備を深化し、軍のトランスフォーメーションを加速し、部隊の現代化水準を全面的に引き上げ、党と人民に付与する各行任務を完全に完成させる、などと発言	中	対米安保
	外交部、「アフガニスタンに関する中国の立場」を発表	中	対アジア外交
4月12～15日	垂大使、王受文商務部国際貿易交渉代表兼副部長と意見交換	中	対日外交
	ブラジルラ大統領、大型代表団を率いて中国に国事訪問。中国外交部は、相互友好協力のレベルアップを推進し、新興国の団結協力を促し、世界的挑戦にプラスのエネルギーを与えると期待を表明。ウクライナ侵攻に関し「米国は戦争を助長するのをやめ、平和について話し始める必要がある」と述べる	中	対南米外交
4月13日	外交部、日本が潜水艦から発射可能な長射程ミサイルの開発に着手したことなどに関して「危険なシグナルだ。日本は戦後の国際秩序を覆そうとしている」と非難	中	対日安保
	外交部、先週（4月3日週）、台湾を訪問したマコーン米下院外交委員長に制裁を科したと発表。台湾独立分離派に誤ったシグナルを送ったと批判。マコーン氏は、蔡英文総統と面会、台湾軍への訓練や武器提供の意向を示す	中	対台湾関係
	秦剛外相、アフガニスタン問題に関する中・ロシア・アフガン・イランの4カ国外相第2次非公式会議を開催	中	対アジア外交
外交部、中ロ外相がウズベキスタンのサルカンドでウクライナ危機について協議したと発表。秦剛部長はロシア・ラブロフ外相に対し、「危機を解決するための『万能薬』は存在しない」とし、「中国は政治的解決の促進と和平交渉の再開に向け建設的な役割を果たし続ける」と伝える	中	対中央アジア外交	

図表 17 足元の米中関係（3）

4月13~15日	13日、ドイツ・ベアアボック外相、秦剛副委員長兼外相らと会談。秦剛氏はロシアへの武器供与を否定。翌日、北京で記者会見。台湾に関して「一方的な暴力による現状変更は欧州人にとって受け入れがたい」。ロシアに対して「あすにも戦争を終わらせられる」。中国に停戦への働きかけを要求（独中戦略的対話はロシア、台湾のほかウイグル、環境なども協議。再生可能エネルギーなどの協力も）。他方、王毅政治局員は、「平和の統一」をドイツが支持することを「期待し、確信している」と述べる。「台湾海峡の安定には独立に関連する分離主義的な活動に断固反対する必要がある」とし、中国への復帰は戦後国際秩序の重要構成要素と説明	中	対欧州外交
	秦剛外交部長、EU外交・安全政策高級代表兼EU委員会副主席・ボレル氏の訪問を受ける。第12回中欧高級戦略対話を実施	中	対欧州外交
4月16~18日	G7は軽井沢町で外相会合を開催。中国による東・南シナ海での一方的な現状変更の試みに反対。中台問題の平和的解決を求めることで完全一致。ロシアの即時撤退を求め、ベラルーシ核配備を非難、制裁継続。第三国によるロシア支援を停止するよう要請。インド太平洋は定例の議題とした。グローバルサウスに関して民主主義と言わず、法の支配に基づく国際秩序の意義を訴える。林芳正外相は記者会見で「中国と率直な対話をして、懸念を直接伝える重要性を確認した」と述べる。共同声明では、東・南シナ海での中国による一方的な現状変更の試みに「深刻な懸念」と「強い反対」を示す。「台湾海峡の平和と安定の重要性」にも触れる	G7	対世界外交
4月16~19日	李尚福副委員長兼国防部長、ロシア訪問。ショイグ・国防相らと会談し、ウクライナ情勢について話し合う。李氏は米国の制裁対象	中	対口外交
4月17日	中国外交部、G7外相会合に関して、台湾問題は内政であり、外部干渉は容認できない。台湾海峡地域の安定と地域の平和の維持が必要で、一つの中国原則を堅持し、台湾独立・分裂活動に反対する	中	対台湾関係
	王毅政治局員、北京でラオス党中央政治局委員・副総理・外相のサルンサイ氏と会談	中	対アジア外交
	秦剛外相、パキスタン外相のマリキ氏と電話会談	中	対アジア外交
	秦剛外相、イスラエル外相のキーン氏と電話会談	中	対中東外交
	プリンケン米國務長官、コロナ仏外相と会談。中国抑止へ協力していく方針を改めて申し合わせた模様	米	対欧州外交
コロナ仏外相は17日、G7外相会合で、「米中の追従を避けるべきだ」、「力による一方的な現状変更に対し、両岸問題の平和的解決を求めている」と述べ、フランスの対中方針に変わらないことを強調	仏	対先進国外交	
4月18日	中国商務部、米レイセオン・テクノロジーズの子会社ミサイルズ&ディフェンスとロッキード・マーチンの上級幹部の中国入国や就労、滞在、居住を禁止したと発表。台湾への武器売却に長期関与が理由。今年2月、両社は「信頼できないエンティティリスト」に掲載し、「中国に関連する輸出入活動に従事すること」を禁じている	中	対米通商
	中国外交部、中国の「秘密警察署」に関する米国の主張に反論し、このような警察署は存在しないと述べる	中	対米関係
4月18~20日	台湾少数民族代表団一行21人が北京訪問。文化交流や両岸関係発展、少数民族交流・協力などについて関係方面と交流	中	対台湾関係
4月19日	USTRタイ代表訪日、西村康稔経済産業相らと会談。インド太平洋経済枠組み（IPEF）や日米貿易関係の強化について協議	米	対日外交
	米商務省、華為への輸出規制に違反したとして、HDD大手の米シーゲイトに3億ドルの罰金を科すと発表	米	輸出管理
4月20日	中国外務部、尹錫悦韓国大統領が台湾問題に関し中国を批判（台湾情勢の緊張は中国の力による現状変更の試みが原因と指摘）したことに反発。「中国の内政であり、他人が口出しする余地はない」。韓国側も反論し、応酬	中	対台湾関係
	中国商務部、同省責任者が北京で米商務省の高官と会見したと発表。中米経済・貿易関係や両国商務省間の意思疎通と協力の強化について意見を交換	中	対米通商
	香港メディア、夏宝竜・香港マカオ事務弁公室主任、一国二制度について「50年を超えても構わない」と、延長を容認する発言を伝える（17日の経済界との交流の場で、2020年の国安法施行は「香港の安定と繁栄に大きな効果があった」と述べ、その中で一国二制度の延長容認を示唆）	中	香港問題
	バイデン米大統領とマクロン仏大統領が電話協議。対中政策やウクライナ情勢を議論。米国は台湾海峡の安定維持を再確認したと発表したが、仏側の公式発表には明確な言及はない	米	対欧州外交
	イエレン米財務長官、ワシントンでの講演で、中国に対して「健全な経済競争は長期にわたって両国に利益をもたらす」と協議に応じるよう呼びかける。訪中を意向。①米国や同盟国などの安全保障と人権問題に関わる分野は妥協しない（新疆、香港、チベットの虐待を懸念）、②公正な条件での経済競争を求める。自国企業支援を批判。知的財産の窃盗やその他の不正な手段について米政府、フィリピン・マニラ近郊で同国空軍基地の滑走路改修に関する式典を開く。防衛協力強化協定（EDCA）に基づき米国が支援。基地はフィリピンが中国と領有権を争う南シナ海に比較的近い。	米	対中外交
米連邦通信委員会、米国で営業認可を受けている海外通信機器企業に再審査を義務付けると発表。リスクのある通信機器やサービスを排除する。通信分野での中国との分離政策を一段と鮮明に	米	対中安保	
ブルームバーグ、バイデン大統領がG7サミットの前に、ハイテク対中投資規制に関する大統領令に署名する計画だと報じる。経済安全保障を重視する措置としてG7の支持を取り付けたい模様。対中投資を米政府が厳しく審査し、外国の資金や技術で「軍民融合」の進捗を阻止する狙い。先端半導体や量子コンピューター、AIに関連した新興企業、未公開株に対する投資が主な対象	米	対中通商	
4月21日	習近平国家主席、上海開催の藍庁フォーラム「中国式近代化と世界」に祝賀書簡を送る。一国近代化には、近代化の一般法則を順守しなければならないが、それ以上に自国の実情にかなう、自国の特色を持つようにしなければならない。共産党は各民族人民を団結させ引っ張り、長期の困難な模索を経て、中国の国情に合致した発展の道を見つけ、いま中国式近代化による強国建設と民族復興を全面的に推し進めている。中国は、中国式近代化の新たな成果によって世界の発展に新たなチャンスをもたらす、人類が近代化の道とより良い社会制度を模索するための新たな助力をし、人類運命共同体の構築を後押しすることを願っている	中	対世界外交
	秦剛外相、藍庁フォーラムで、中国が「ルールに基づく国際秩序に挑戦している」、「武力または脅迫の方法で台湾海峡の現状を一方的に変更しようとしている」ということは、最低限の国際常識と歴史の正義にも背いており、その論理はばかげたもので、その結果は危険なものだ、などと発言。 国連憲章の目的と原則、国際法と国際関係の基本的準則（規範）を順守する面で、中国の過去は最もよいものだ。一部の国や国家ブロックに注意を喚起してもらう必要はない。都合がよければ国連を使い、都合が悪ければ捨てているのは誰か、国際秩序を破壊しているのは誰か、覇権・いじめ・覇道をやっているのは誰か、おのずと天下の公論がある、とも	中	対世界外交
4月21日	盧沙野駐仏大使がテレビインタビューで旧ソ連国の主権に疑問を示し、ウクライナやバルト3国がいっせいに反発。クリミア半島がウクライナの一部かどうかを問われ、「この問題をどのように捉えるかによる」と答え、歴史的にはロシアの一部と語る。旧ソ連国について「主権国家としての具体的な地位に関する国際合意は存在しない」と述べる	中	対欧州外交
4月24日	盧大使のウクライナ、旧ソ連国に関する発言に関して、在フランス中国大使館は個人の見解であり、過剰な解釈をすべきでないとの声明を発表	中	対欧州外交

図表 17 足元の米中関係（4）

4月26日	反スパイ法改正案可決。「スパイ行為」を「国家機密」の提供と定めていたが、今回は「国家安全や利益に関わる文書、データ、資料、物品」を探ったり、提供したりする行為に広がる	中	安保
	習近平主席、人民大会堂でベトナム共産党中央政治局委員・中央書記処常務書記、中組部部长チュオン・ティメイと会見	中	対アジア外交
	習近平主席、ウクライナゼレンスキー大統領電話会談。相互尊重と領土保全を両国関係の政治基礎とする。中ウ戦略パートナーシップ関係の前に向けて発展させる。ウクライナ危機では中国は終始平和の方におり、誠実な対話の促進の立場にある。中国は、「ウクライナ危機の政治解決に関する中国の立場」を発表。中国は危機を作ったものでも、当事者でもない。国連安保理常任理事国であり、責任ある大国であり、対岸の火事とすることなく、火に油も注がない。中国は公明正大である。対話が唯一の出口と判断。核戦争に勝るはない。現在理性的な考え、声が増えており、危機解決の政治的条件が増えている。対話を通して欧州の長期的安定の道を共同で探る。中国は対話を加速し、停戦に尽力し、平和回復への努力をする。中国はユーラシア事務特別代表をウクライナ等に派遣し、危機の政治解決と各方面の交流を図る。人道援助を提供する。ゼレンスキー氏からは、一つの中国の支持、中国との全面的協力、両国関係の新しい章、世界平和と安定の協力などを発言。中国のウクライナ危機への考え方について述べつつ、人道支援、平和回復の動き、外交を通して危機解決の重要な査証に感謝を示した、とされた	中	対ウクライナ外交
	バイデン大統領、尹錫悦韓国大統領との共同記者会見に臨む。「米韓相互防衛条約は鉄壁だ。拡大抑止への責務と核抑止力を含む」。会談で拡大抑止の強化に関する「ワシントン宣言」を採択。北朝鮮が核を使えばいかなる政権でも終焉につながると話す。核抑止強化に向けた新協議体「米韓核協議グループ」の創設も発表（核兵器に関する2国間連絡）。核兵器搭載の戦略原潜の韓国派遣は政治的象徴。中国を念頭に「インド太平洋の未来が自由で開かれ、安全だと保証するため日本を含む3カ国でも協力している」と訴える	米	安保
4月27日	上海協力機構（SCO）会議、インド開催。李尚福国防相が出席（28日まで）	中	安保
4月29日	ジョン・ボルトン元大統領補佐官訪台。台湾独立運動団体の招待で4月29日と5月1日に台北で講演。「一つの中国政策は見直すべきで、台湾を国家として二重承認すべき。台湾への曖昧戦略はやめるべき」が持論	米	対台湾問題

個別指標：高めの成長率だが、内容はまだら模様

【GDP 成長率：第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP は前年比+4.5%と比較的強いリバウンドに】

2023 年第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP 成長率は前年比+4.5%と、2022 年 10～12 月の同+2.9%より 1.6 ポイント上回った。コロナの感染収束による経済活動の正常化を受けて、比較的強いリバウンドを見せた。前期比では+2.2%であった。

産業別では、第 1 次産業は同+3.7%、第 2 次産業は同+3.3%、第 3 次産業は同+5.4%となった。工業部門の加速は鈍く、サービスがけん引の中心となった。支出別では、消費の寄与度が 3.0 ポイント、投資が 1.6 ポイント、純輸出が▲0.1 ポイントとなった。移動制限がなくなり、観光や外食等サービス消費が急回復し、経済全体を下支えした。また輸出が自動車を中心に持ち直し、純輸出のマイナス幅を大きく縮小させた。

国家統計局は第 1 四半期の経済運営について、国内コロナの感染収束に伴い、成長・雇用・物価の安定策が奏功してプラス要素が増え、国民経済は安定的な回復に向かい、良いスタートを切ったと評価した。その一方、国際環境は依然として複雑かつ不透明で、国内では需要が低迷し、経済回復の基礎は固まっていないとも指摘した。

4～6 月の成長率は、昨年の上海ロックダウンによる景気低迷の反動で高い数値となりやすい。とはいえ、これは景気の実勢を示していない。年後半に、持続的な正常化を見ることが出来るか。所得やデフレの議論など下振れ懸念が燻っている。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 18 GDP 成長率

項目名	単位	2020	2021	2022	2021/1Q	2021/2Q	2021/3Q	2021/4Q	2022/1Q	2022/2Q	2022/3Q	2022/4Q	2023/1Q
名目 GDP	10億元	101,357	114,924	121,021	24,920	28,285	29,129	32,590	27,151	29,392	30,927	33,551	28,500
名目 GDP 成長率	前年比、%	2.7	13.4	5.3	21.4	13.9	10.2	10.2	9.0	3.9	6.2	2.9	5.0
実質 GDP 成長率	前年比、%	2.2	8.4	3.0	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5
第 1 次	前年比、%	3.1	7.1	4.1	8.1	7.6	7.1	6.4	4.8	4.4	3.4	4.0	3.7
第 2 次	前年比、%	2.5	8.7	3.8	24.9	7.9	4.0	3.0	6.0	0.9	5.2	3.4	3.3
第 3 次	前年比、%	1.9	8.5	2.3	15.9	8.6	5.7	4.9	5.8	▲0.4	3.2	2.3	5.4
交通運輸	前年比、%	0.6	15.1	▲0.8	36.1	15.5	8.9	6.6	4.0	▲3.5	2.6	▲3.9	4.8
卸・小売	前年比、%	▲0.9	11.0	0.9	26.3	16.7	13.2	11.0	2.1	0.9	1.2	0.8	5.5
金融	前年比、%	5.9	4.0	5.6	4.6	3.3	3.2	4.7	3.9	5.9	5.5	5.9	6.9
不動産	前年比、%	1.3	3.5	▲5.1	19.5	5.4	▲3.1	▲4.5	▲2.0	▲7.0	▲4.2	▲7.2	1.3
情報・ソフト	前年比、%	18.3	17.4	9.1	21.4	19.8	16.8	11.7	10.8	7.6	7.9	10.0	11.2
リース・ビジネスサービス	前年比、%	▲2.5	11.2	3.4	13.1	10.8	10.7	10.4	5.1	▲3.3	5.4	5.6	6.0
その他サービス	前年比、%	0.9	6.8	3.8	9.4	6.8	5.8	5.5	4.9	▲0.2	4.4	5.7	4.0
遼寧	年初累計前年比、%	0.5	5.8	2.1	12.9	9.9	7.4	5.8	6.0	1.5	2.1	2.1	4.7
吉林	年初累計前年比、%	2.3	6.5	▲1.9	14.9	10.7	7.8	6.5	5.8	▲6.0	▲1.6	▲1.9	
北京	年初累計前年比、%	1.1	8.8	0.7	17.1	13.4	10.7	8.8	4.0	0.7	0.8	0.7	3.1
天津	年初累計前年比、%	1.3	6.6	1.0	15.9	11.4	8.6	6.6	2.1	0.4	1.0	1.0	5.9
山東	年初累計前年比、%	3.5	8.3	3.9	18.0	12.8	9.9	8.3	3.9	3.6	4.0	3.9	4.7
江蘇	年初累計前年比、%	3.7	8.9	2.8	19.2	13.2	10.2	8.9	▲2.0	1.6	2.3	2.8	4.7
上海	年初累計前年比、%	1.7	8.3	▲0.2	17.6	12.7	9.8	8.3	10.8	▲5.7	▲1.4	▲0.2	3.0
浙江	年初累計前年比、%	3.6	8.7	3.1	19.5	13.4	10.6	8.7	5.1	2.5	3.1	3.1	4.9
福建	年初累計前年比、%	3.2	8.3	4.7	17.9	12.3	8.8	8.3	4.9	4.6	5.2	4.7	
広東	年初累計前年比、%	2.3	8.1	1.9	18.6	13.0	9.7	8.1	5.1	2.0	2.3	1.9	4.0
湖北	年初累計前年比、%	▲5.4	12.9	4.3	58.3	28.5	18.7	12.9	5.1	4.5	4.7	4.3	5.1
重慶	年初累計前年比、%	3.9	8.4	2.6	18.4	12.8	9.9	8.4	4.8	4.0	3.1	2.6	4.7
四川	年初累計前年比、%	3.8	8.2	2.9	15.8	12.1	9.3	8.2	0.1	2.8	1.5	2.9	3.8

(資料) 国家統計局

[工業生産:第1四半期(1~3月)は小幅加速、企業部門の需要に弱さ]

第1四半期(1~3月)の工業生産は前年比+3.0%と、2022年10~12月期の同+2.7%から0.3ポイント小幅加速した。三大業種では、電力・熱・ガス・水供給は同+3.3%、採掘業は同+3.2%、製造業は同+2.9%であった。主要41業界では、23業界がプラス成長した。但し、マイナス成長が4割強を占めた。

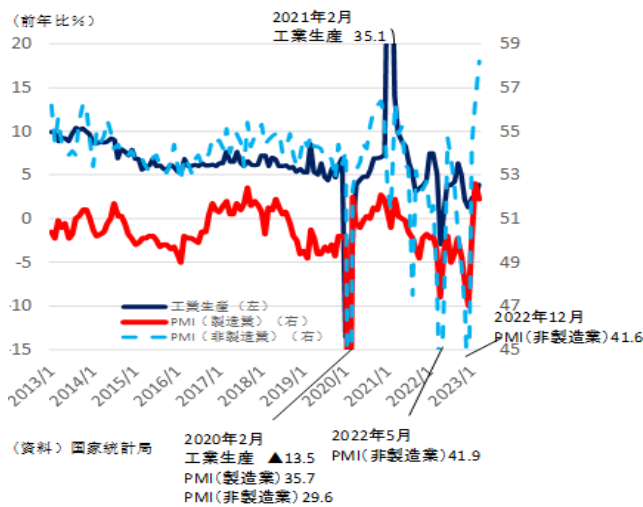
製造業では、設備製造業が下支えした。第1四半期の設備製造業は同+4.3%と、平均(+3.0%)を1.3ポイント上回り、工業成長への寄与率は42.5%に達した。8つの設備製造業のうち、7つの業種がプラス成長であり、電気機械、鉄道・船舶、精密機器、専用設備の業種の成長がそれぞれ同+15.1%(前期同+12.9%)、同+9.3%(同▲0.1%)、同+6.5%(同+2.3%)、同+5.5%(同+1.4%)と加速が見られた。

一方、従来けん引役であったハイテク産業は、昨年から伸びの鈍化が顕著となり、この第1四半期も前年比+0.9%と工業全体の同+3.0%を大きく下回った。PC(同▲22.5%)、IC(同▲14.8%)、スマホ(同▲13.8%)などが調整局面に入っており、マイナスが続いた。

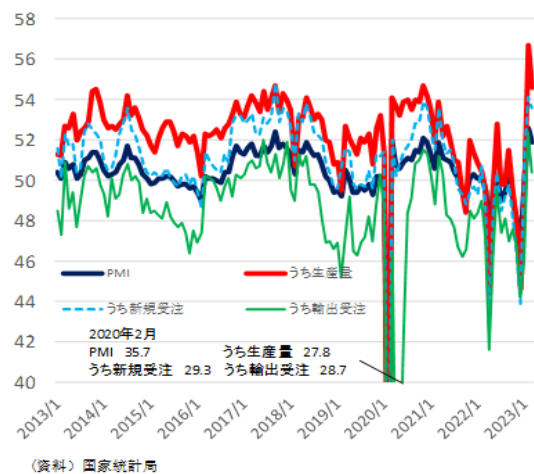
工業稼働率に目を転じると、第1四半期は74.3%であり、2020年第1四半期に次ぐ低水準となった。例年では第1四半期の稼働率は年間で最も低くなるが、新型コロナ明けにもかかわらず、昨年、一昨年の水準を下回った。企業部門の需要の弱さが指摘された。

3月単月の工業生産は前年比+3.9%と、1~2月の同+2.4%から1.5ポイント加速した。内訳を見ると、素材が同+5.2%と同0.9ポイント上昇した。自動車は同+11.2%と、1~2月の同▲14.0%からプラス成長に転じた。そのうち、新エネ車は同+33.3%と、1~2月を17ポイント上回った。このほか、電子、金属、汎用機器などもプラス成長に転じた。(上海会社業務開発部 王戎潔)

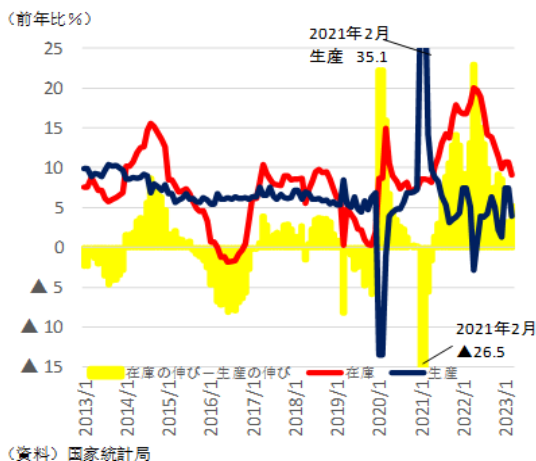
図表 19 工業生産とPMI



図表 20 製造業PMI (内訳)



図表 21 工業生産・在庫



図表 22 工業稼働率



[固定資産投資:持ち直し継続も勢いは鈍化]

3月単月の固定資産投資は前年比+4.3%と、持ち直し傾向は続くも、勢いは鈍化した(1~2月同+5.5%)。けん引役である製造業が同+4.8%と、息切れを見せた(1~2月同+8.1%)。主要業種を見ると、素材と機械を中心に減速が鮮明であった。素材では、製紙・パルプ、非金属、鉄鋼が2ケタマイナス、金属製品も2ケタマイナスに迫る伸びであった。機械では、一般機械、専用機械、自動車、通信・コンピュータが2ケタから1ケタの伸びに鈍化し、鉄道車両・造船・航空は2ケタマイナスとなった。加速したのは、紡織、石油加工、化学、電気機械のみであり、単月で判断は下せないが、生産の足踏みが投資を先送りさせるような動きとなった。

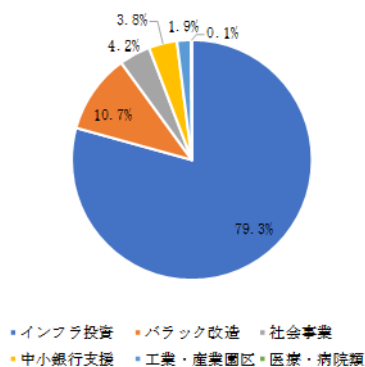
注目される自動車の動きを見ると、第1四半期の生産・販売はそれぞれ同▲4.3%、同▲6.7%であった。3月単月では生産が同+15.3%、販売が同+9.7%であったが、前年比要因が効いており、多くのメーカーで在庫過剰感が漂っていた。筆者はこの4月に今年初の世界A級自動車展示会「上海国際自動車ショー」を見学した。EV、自動運転、スマートシステムなどが注目され、EVではBYDのコスパ(航続距離の長さ)が日産やトヨタを超えると、国産EVの優勢がささやかれた。また自動運転では実用的なL2、L3が注目され、「理性への回帰」が報じられた。ブームと言われるEVでも堅実志向が見られた。

自動車は今年に入り値下げ合戦となっているが、販売回復の感触は出ていない。消費者の値下げ期待が強く、買い控えが起きてしまっている。加えて、価格競争はブランドを損なうとして、理想自動車、ナタ自動車、騰勢自動車、領克、零ホウ自動車などは「値下げしない宣言」を出しているが、これも販売の伸びを鈍化させてしまっている。自動車のEV化の動きは傾向的なものだが、足元各社の思惑はうまくいかななくなっているようだ。

他方、素材で代表的な鉄鋼を見ると、主要鉄鋼メーカーの第1四半期の利益総額は前年比▲71.5%の159.7億元(鉄鋼工業協会)と絶不調であった。業界では、不動産の不調、インフラ投資の勢いの不足、鉄鋼価格の下落、輸出環境の不透明さが指摘されており、さらに足元業界団体が自主減産を奨励するようになっている。投資意欲に冷や水を浴びせられる状況となっている。

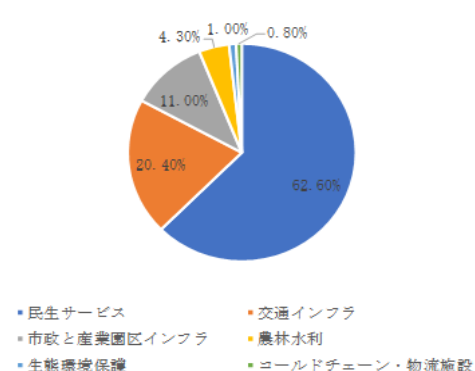
サービス業投資に目を転じると、3月単月は同+3.2%と、1~2月の同+3.8%から小幅鈍化した。各産業が軒並み鈍化し、卸小売、ホテル・飲食、文化・スポーツ・娯楽はマイナス成長となった。サービス業では、第1四半期の観光業の回復が話題となったが、春節期間中の全国観光人数は延べ5271万人と2019年の4割、国内観光収入は2019年の3割と、この時期の回復はまだ途上であった。

図表 23 専項債の投資分野分布
(2023年第1四半期)



(資料) 興証固収、財聯社
<http://www.ztqh.com/rest/front/clsnewsInfo/1032/1326124>

図表 24 インフラにおける専項債の投資分野
(2023年第1四半期)



(資料) 興証固収、財聯社
<http://www.ztqh.com/rest/front/clsnewsInfo/1032/1326124>

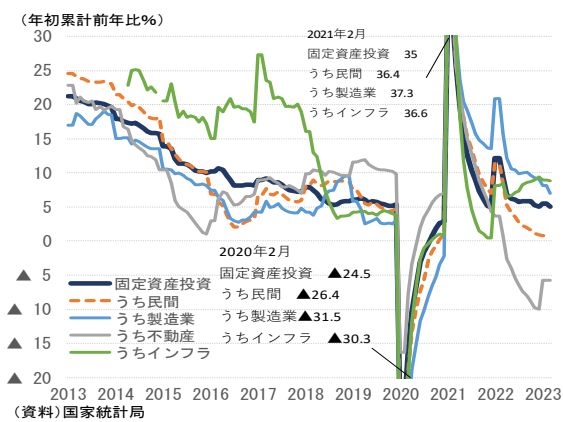
このうちインフラ投資は同+8.4%と比較的堅調を保ったが、緩やかな鈍化が続いた(1~2月同+9.0%)。専項債(8割がインフラ投資に用いられる)は、4月15日までの累計発行規模が1.44兆元と今年可能な繰り上げ発行額の66%に達した。第2四半期の専項債発行額は前倒しの反動で5600兆元にとどまると予想されており、投資のペースも更に緩くなる可能性が出てきている。

なお、民間投資は同+0.2%と停滞が続いてしまっている（1~2月同+0.8%）。政府は、外資誘致にも力を入れており、例えば上海市は2023年に100件超の外資誘致活動を計画している。北京市にいる筆者もこの第1四半期に、中国貿易促進会から数回連絡をもらい、企業アンケート調査・座談会、投資誘致の宣伝などいろいろな説明を受けた。

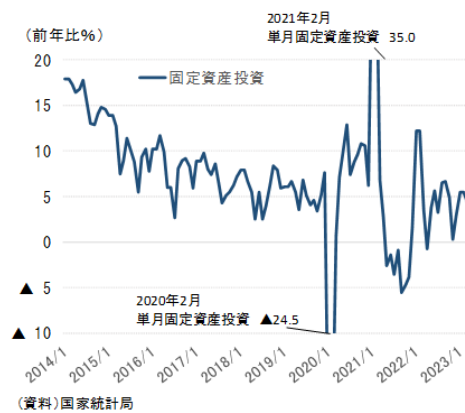
しかし、企業収益をみると、1~3月の工業企業利益総額が同▲21.4%と大幅なマイナス成長となる中で、外資系（同▲24.9%）、民間企業（同▲23.0%）の落ち込みがさらに大きかった。国有企業は同▲16.9%と、外資などに比べて悪影響が少なかった。

また、3月の新規社会融資総額は5.38兆元（前年比+7,235億元）と、そのうちの企業の中・長期信用貸出が2.07兆元（同+7,252億元）となり、1、2月に続いて好調だったと報道された。3月中・下旬から、中小企業向け融資の増加が見られたとされた。しかし、第1四半期の投資では、政府承認のものを中心とする大型プロジェクトの寄与が全体の伸びを上回ったとされた。資金が民間企業に多く流れた形跡はみられない。収益の圧迫、資金の逼迫などにより、民間投資が順調に好転するとは今のところ見られない。
（経済調査チーム 張培鑫）

図表 25 固定資産投資



図表 26 固定資産投資 (単月推定)



図表 27 固定資産投資 (産業別)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021	2022 /1Q	2022 /1-2Q	2022 /1-3Q	2022	2023 /1-2	2023 /1-3
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.1	5.9	5.1	5.5	5.1
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	19.5	45.9	21.3	14.0	9.1	6.6	4.0	1.6	0.2	1.5	0.5
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	16.1	10.9	11.0	10.3	10.1	8.7
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲14.1	20.8	11.5	6.2	10.9	19.0	9.8	8.2	4.5	5.6	0.6
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲2.2	29.8	19.2	14.8	13.5	15.6	10.4	10.1	9.1	8.1	7.0
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲1.8	25.6	14.3	9.4	10.4	24.1	17.2	14.4	13.7	5.1	5.8
繊維	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲6.9	18.2	15.2	13.5	11.9	23.8	11.9	6.3	4.7	▲11.0	▲4.3
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲5.1	16.2	20.4	15.4	13.3	19.3	9.4	7.5	8.3	23.1	7.7
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	9.4	27.8	15.9	8.9	8.0	23.0	2.5	▲2.3	▲10.7	▲42.4	▲27.5
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲1.2	48.7	30.1	19.3	15.7	16.0	15.1	19.3	18.8	17.2	19.2
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲3.0	29.6	16.3	14.0	14.1	17.3	11.8	9.7	6.7	2.7	▲1.8
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6	7.0	1.6	1.9	▲0.1	▲8.4	▲9.1
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲0.4	24.6	16.5	10.8	4.6	9.4	10.6	13.9	15.7	16.2	10.8
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲8.2	23.6	16.6	13.4	11.4	24.2	14.7	12.6	11.8	7.4	2.2
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲6.6	19.0	10.6	9.3	9.8	25.5	20.8	16.7	14.8	10.5	7.6
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲2.3	38.1	28.5	25.2	24.3	26.7	16.4	15.0	12.1	12.2	10.6
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲12.4	▲3.3	▲2.3	▲6.5	▲3.7	12.4	8.9	12.7	12.6	23.8	19.0
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	2.5	41.8	31.4	26.7	20.5	22.2	14.4	6.0	1.7	▲6.6	▲7.9
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲7.6	27.3	24.2	22.0	23.3	42.1	36.7	39.5	42.6	33.7	43.1
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	12.5	40.4	28.3	24.4	22.3	27.8	19.9	19.9	18.8	17.3	14.5
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲7.1	27.4	25.1	22.4	12.0	36.8	36.1	36.9	37.8	34.2	29.1
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	17.6	20.0	3.4	1.6	1.1	19.3	15.1	17.8	19.3	25.4	22.3
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	3.6	24.1	10.7	5.0	2.1	6.4	4.0	3.9	3.0	3.8	3.6
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	1.4	31.0	8.7	2.4	1.6	9.6	4.6	6.0	9.1	9.2	8.9
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲12.5	14.7	1.0	▲4.8	▲5.9	5.2	4.9	4.7	5.3	8.9	1.3
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲5.5	16.6	11.0	6.6	6.6	16.2	14.0	11.6	7.5	7.0	1.8
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	5.0	17.3	12.5	10.2	13.6	27.8	23.7	21.9	14.5	10.6	7.3
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	3.4	25.5	18.0	13.0	14.5	11.8	9.8	17.1	21.0	35.2	33.6
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	0.2	26.1	7.4	0.8	▲1.2	8.0	10.7	12.8	10.3	9.8	7.8
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲2.9	33.3	▲4.1	▲9.8	▲10.3	21.4	24.2	24.1	21.8	24.8	20.6
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	1.0	29.5	10.0	3.5	1.6	6.8	4.5	4.6	3.5	3.3	0.4

【不動産:弱い回復へのモメンタム デベロッパーは大都市に重点】

3月単月の不動産開発投資は前年比▲7.2%とマイナス幅が拡大した(1~2月同▲5.7%)。第1四半期は同▲6.5%と、昨年第2四半期以来のマイナス幅の小さい伸びとなったが、下押し圧力はなお強かった。新築住宅販売面積は、3月単月が同▲3.5%(1~2月▲3.6%)、第1四半期が同▲3.5%と、2021年第3四半期から続いた2ケタマイナスの伸びから改善を見せた。3月の全国新築住宅価格は前年比+10.2%の10,191元/m²(1~2月同+3.7%の10,209元/m²)と1万元台を保った。販売量・価格は底打ち感が続くも、投資の回復力は不足感が根強かった。

大手デベロッパーに絞って見ると、3月の不動産販売と土地購入は比較的堅調であった。中国指数研究院によると、第1四半期、大手100社の不動産販売額は前年比+8.2%の1.76兆元と、年初来累計ベースで見て2022年1月以来のプラスの伸びとなった。3月単月では同+24.6%となった。また、第1四半期の政府土地譲渡収入は同▲27.0%(1~2月同▲29.0%)と低迷が続いたが、大手50社に限れば、第1四半期が▲15.0%の1,930億元。3月単月では同+7.3%と増加に転じた。大手デベロッパーから苦境を抜け出しつつある状況が伺われる。

一方、大手デベロッパーの資金調達状況を見ると、デベロッパー債務の制限政策・「三つのレッドライン」はフェードアウトしたものの、資金調達は改善していない。大手80社の受けた融資総額は、第1四半期で前年比▲27.91%の1620.25億元、そのうち3月は同▲31.3%の608.93億元と悪化した。中国指数研究院によると、3月のデベロッパーに対する銀行以外の融資は前年比▲16.3%の917.9億元(2月は同▲0.44%の448.49億元)であった。内訳を見ると、7割を占める信用債券が同+15.9%とプラスの伸びであったものの、残りの3割を占める信託融資、ABS融資がそれぞれ同▲76.0%、同▲35.0%と落ち込んだ。信用債券の伸びは政策の後押しがあったと見られるところであり、全体で見ると資金難はなお深刻と言わざるを得ない。

但し、これには大手デベロッパーの戦略の変化もあるようである。全国投資をおこなう大手は、昨今投資の重点を一・二線都市に絞り込み、三線都市以下から撤退するような動きを見せている。これらのデベロッパーの多くは、この戦略を今年も変更しないと表明しており、不動産市場が改善しても三線都市に再参入することは暫くなさそうだ。

重点都市の人気さは、中古取引でも見られている。4月17日付の中国経営報は、成都市の第1四半期中古住宅取引量が5.7万軒と昨年1~5月の取引数を超えたと報じた。中国指数研究院は、不動産優遇策と成都への人口流入増が原因であるとした。2022年の成都の人口は前年比+7.6万人の2126.8万人と、北京市(前年比▲4.3万人の2184.3万人)にあと60万人にまで迫った。

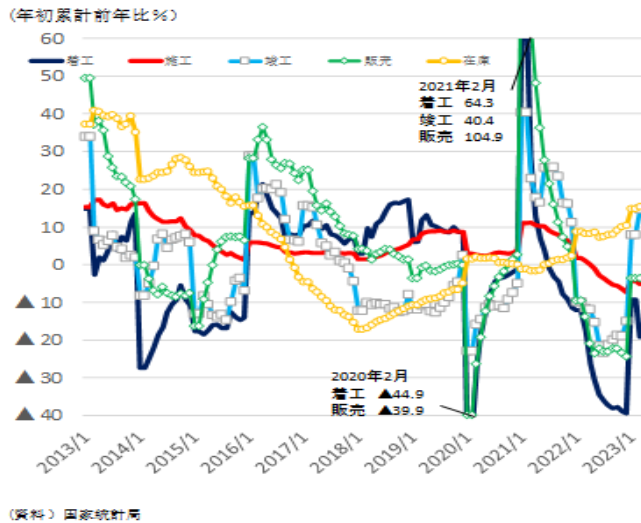
他方、市況に大きな影響を与える在庫の状況を見ると、2023年3月の全国100都市の新築住宅在庫総量(販売許可を取った予約販売住宅面積+新築住宅販売待ち面積)は前年比▲1.2%の50,893万m²と、前月に続き減少した。都市規模別に見ると、一、二、三・四線都市はそれぞれ同+10.0%、同▲2.8%、同▲0.7%であり、昨今人気が落ちている三、四線都市で在庫が減少した。これは52ヵ月ぶりのことである。但し、これはデベロッパーの供給減も要因として働いているとみられ、必ずしも市場の回復とは言えないと慎重な見方が取られている。在庫のマイナスが大きかったのは、肇慶、瀋陽、長春、青島、蘇州、中山、鄭州、仏山、煙台、鎮江など、やはり人気の低い都市が多かった。

足元4月の動きを見ると、易居研究院は、4月1~18日、全国50重点都市の取引面積は先月比(3月1~18日)で▲30%、前年同期比+23%となり(昨年上海ロックダウンによる低い基数の影響が大)、44の都市で先月比がマイナス成長となった。4月の取引は3月より冷めており、下振れ圧力がなお大きいとみられている。

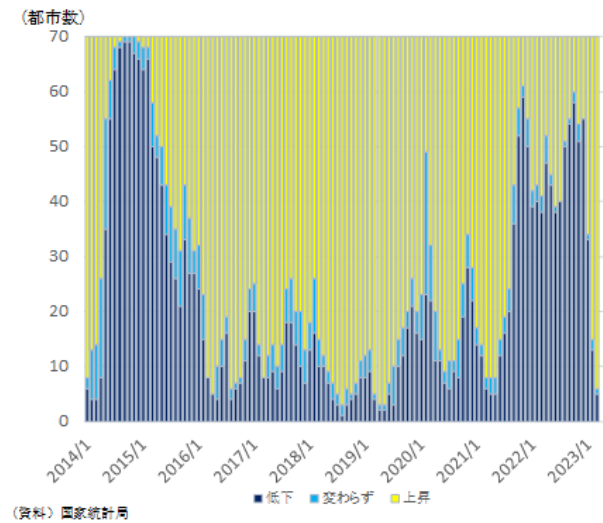
商業用不動産に目を転じると、不動産コンサルのCBREが2月に発表した2023年展望では、オフィス需要の回復は第2四半期に顕著になり、通年で500万m²の需要が出るとされた(2022年は前年比▲68%の234万m²と2009年以来の最低水準)。景気の回復と共に、ハイテク、金融、専門サービス、不動産業などがオフィス賃貸を拡大すると見られている。同業のジョーンズ・ラング・ラサールは、今年第1四半期の北京地域のオフィス市場が活発になり、そのうち金融業が甲級市場の取引総量の40%を占めたとした。また、外資企業の多いCBD地域の回復がけん引し、取引総量

の1/3を占めたとした。国際金融都市ランキングにおける中国の地位は一段と高まっており、昨今は香港との証券取引や海外との人民元建て取引が活発だ。規制緩和と取引量増大を狙った金融業の拡大が不動産に好影響を与えているようだ。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表 28 不動産投資・在庫状況



図表 29 不動産価格前月比の状況



[輸出入:輸出は回復も昨年基数の影響が大 輸入はなおマイナス]

3月の輸出(ドルベース)は前年比+14.8%となった(1月同▲10.5%、2月同▲1.3%)。四半期ベースでは、第1四半期は同+1.0%となった。

商品別でみると、プラスチック製品(同+26.6%)、紡織製品(同+9.1%)、アパレル(同+31.9%)、カバン類(同+39.9%)、紙・パルプ(同+29.2%)、靴(同+32.2%)、陶磁器(同+43.0%)、家具(同+13.7%)、玩具(同+30.9%)などの日用品は軒並み増加を見せた。一方、素材では鉄鋼が同+51.8%と3ヵ月連続で2ケタ成長したのに対し、銅・アルミニウム材がマイナス幅を拡大させた。

機電製品は同+12.3%と昨年9月以来のプラス成長となった。回復は、家電と電子部品が中心。但し、パソコン、パソコンが▲30%台の成長、電子部品の5割を占める集積回路もマイナス幅を縮小させたが依然同▲3%にとどまった。自動車類では、蓄電池、自動車・シャシー、自動車部品が堅調を保った。純電動乗用車は+300%台の成長と絶好調となった。他方、船舶は同+82.3%と2021年6月以来の高水準となった。

国別の輸出伸び率は、東南アジアが+35.4%と2ヵ月連続で+30%台の成長となった。BRICSも同+39.3%と高成長した。欧州は同+3.4%と昨年9月以来のプラス成長となった。米国も同▲7.7%と昨年9月から続いてきた2ケタマイナス成長から、マイナス幅が縮小した。但し、こうした中、日本への輸出は同▲4.8%と、2月の同+17.1%成長からマイナスに転じた。日系自動車販売の不調が主因とみられている。

3月の輸出は日用品の回復を中心とするものとなった。但し、これは需要の回復ではなく、昨年同期の基数の低さが大きな要因とされている。今後の展望について、華創証券は、下振れ圧力が依然大きいとした。昨年の低い基数や、新エネルギー関連の輸出増、アセアン諸国・ロシアへの輸出増がプラスの材料であるが、欧米経済の衰退が懸念材料となっている。これは各メディアが行ったヒアリングなどでも明らかであり、受注の大幅減によって生産の先行きが見えないと指摘する輸出業者が多く紹介されるようになっている。

輸出単価では、紙・パルプ、靴、鉄鋼、銅材、純電動乗用車では加速あるいは改善がみられた。取引量では、紙・パルプ、靴、家電、集積回路、シャシー、純電動乗用車での伸びが加速した。とりわけ自動車類では、シャシーが90%台、純電動乗用車が200%台の成長となり、好調を見せた。

3月の輸入(ドルベース)は前年比▲1.4%となった(1月同▲21.4%、2月同+4.2%)。第1四半期は同▲6.2%と2四半期連続でマイナス成長となった。商品別でみると、減速した品目が

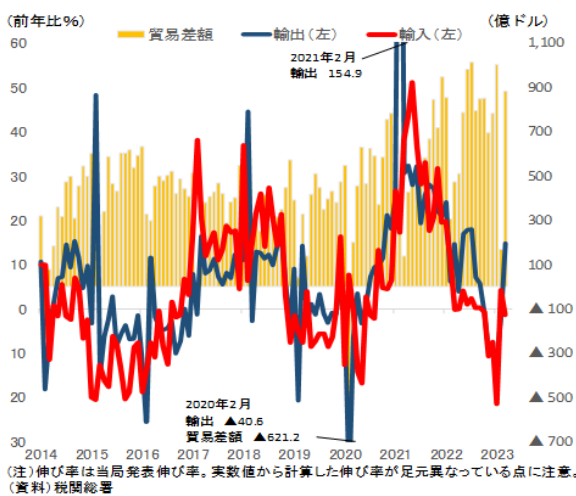
多く、農産品、鉄鉱石、銅鉱石、原油、天然ガス、液化天然ガス、化粧品、プラスチック材料、鋼材、銅材、集積回路、自動車部品、ハイテク製品などが見られた（単価の落ち込みの影響が大）。一方、石炭は同+127.6%と加速し、2ヵ月連続で3ケタ成長となった。紙・パルプが4ヵ月連続で2ケタ成長を保ち、加速した。

単価と取引量からみると、多くの品目で引き続き単価の下落傾向が強まった。輸入量では、鉄鉱石、石炭、原油、成品油、天然ガス、紙・パルプが堅調となっている。資源類では輸入量が増加したものの、単価の下落で輸入金額への寄与が低くなった。また、化粧品、ダイヤモンドの回復傾向も鮮明となった。これらの商品の好調は、国内需要の回復を示唆するものとなった。

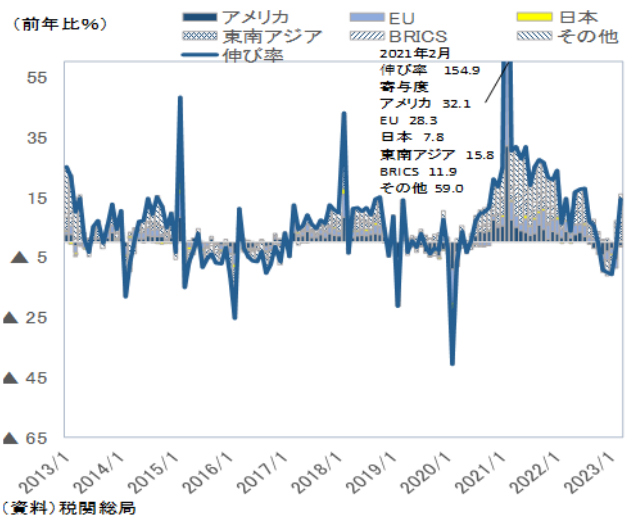
但し、鉄鋼、銅材、集積回路、シャシーが依然2ケタマイナス成長が続いた。マイナス幅の縮小がみられたが、今月も国産中間財の代替で需要の大幅増が見られにくくなっている。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 30 貿易



図表 31 輸出（地域別）



図表 32 輸出（製品別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-12	2023 /1-2	2023 /1-3
初級商品(億ドル)	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲135	20.3	15.5	14.6	21.8	21.4	23.2	22.2
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲22	9.9	11.6	11.4	9.3	5.8	▲1.2	4.3
飲料・煙草	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲290	11.1	▲2.3	13.8	12.4	9.4	33.2	48.4
非食用原料(燃料を除く)	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲80	40.1	24.3	20.1	19.4	12.4	▲3.1	▲1.1
動植物油・油脂	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	66.8	93.9	80.0	83.8	53.9	16.0	15.7
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	29.5	14.9	13.8	39.9	51.1	75.9	60.8
工業製品(億ドル)	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	50	30.1	15.6	14.1	12.2	6.4	▲8.4	▲0.9
化学製品	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	48	56.8	46.0	34.2	30.2	18.7	▲14.5	▲13.3
原料で分類された製品	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	66	24.5	20.5	21.3	18.0	11.0	▲6.4	3.5
機械及び運輸設備	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	55	28.4	14.9	11.9	11.3	5.7	▲7.7	▲2.0
雑製品	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	29.8	4.3	7.3	4.5	0.0	▲10.9	1.9

図表 33 輸入（製品別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-12	2023 /1-2	2023 /1-3
初級商品(億ドル)	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲66	42.6	16.7	18.0	14.0	12.3	6.0	7.8
食物・動物	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	25.0	6.5	6.4	6.5	6.9	4.1	7.1
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲190	22.7	▲13.4	▲2.6	▲4.4	▲7.1	31.6	36.2
非食用原料(燃料を除く)	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	43.0	▲1.2	▲0.5	▲4.9	▲4.3	13.6	12.4
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲221	49.3	42.9	46.1	40.2	32.7	▲0.3	3.2
動植物油脂	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	36.9	▲32.4	▲35.6	▲24.4	▲11.4	41.2	50.0
工業製品(億ドル)	▲4.9	10.0	13.2	▲6.4	30	23.9	7.6	▲0.1	▲1.2	▲4.8	▲18.5	▲14.7
化学製品	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲23	23.3	6.3	6.9	5.3	10	▲3.2	▲2.4
原料で分類された製品	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	202	24.5	11.2	4.8	0.8	▲5.5	▲20.1	▲21.0
機械及び運輸設備	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	21.3	7.9	0.0	▲2.6	▲6.3	▲27.3	▲23.7
雑製品	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	16.4	▲16.8	▲19.8	▲18.8	▲19.9	▲12.5	▲8.4

【消費：第1四半期(1~3月)はプラス成長に転じるも耐久財の回復が不安材料に】

1~3月期の社会消費品小売総額は前年比+5.8%と、2022年10~12月期の同▲2.7%からプラス成長に転じた。そのうち、商品の小売総額は同+4.9%、飲食は同+13.9%と昨年10~12月（それぞれ同▲1.7%、同▲10.2%）から回復した。移動制限の撤廃により、外出が活発化し、外食や観光、映画、イベント等の接触型消費は急回復した。国家統計局は、最終消費支出がGDP成長への貢献率は66.6%に達し、1~3月の経済をけん引したと強調した。

商品別に見ると、1~3月、食品（同+7.5%）、タバコ・酒（同+6.8%）、などの必需品は依然

堅調である。一方、不要不急の財ではまだら模様が続き、アパレル(同+9.0%)、化粧品(同+5.9%)、宝飾品(同+13.6%)、スポーツ・娯楽用品(同+5.8%)は回復を見せた一方、自動車(同▲2.3%)、通信類(同▲5.1%)、また、住宅関連の家電(同▲1.7%)、建材(同▲2.4%)は依然マイナスだった。

単月では、3月の小売総額は同+10.6%と1~2月の同+3.5%より7.1ポイント加速し、2ケタの速い伸びとなった。飲食は同+26.3%と同の+9.2%から急上昇した。

4月12日、疾病対策予防センターはマスク着用指針を見直し、これまでの着用義務を事実上撤廃した。中国民用航空局が発表した1~3月期の航空旅客数はコロナ前の2019年同期の8割まで回復した。また、4月に入り、清明節(4月5日)は3連休にならなかったが、国内旅行者数と観光収入は昨年よりそれぞれ2割、3割増え、4月29日~5月3日の労働節大型連休は、観光市場がさらに爆発的に成長すると期待されている。

コロナ禍で中止や延期となったイベント・展示会などの再開も相次いでいる。上海モーターショー、広州交易会、海南消費品博覧会などの大型イベントなどが最近に開催された。マラソンなどのスポーツ大会も再び盛り上がり、中国田徑協会が3月中旬に発表した報告によると、今年上半期のマラソン大会の開催数は133回になり、昨年通年(58回)の2.3倍となる見通しである。

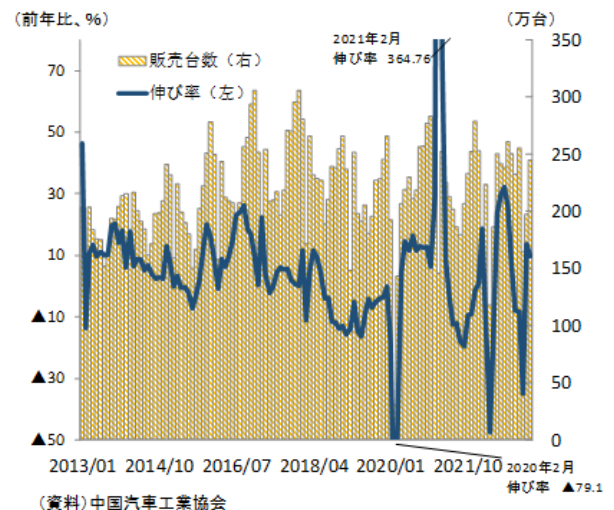
接触型消費の回復を背景に、外食、宿泊、小売などのチェーン店が出店ペースを加速させている。北京に本拠点を置く合生商業集団は、フランスの高級百貨店ギャラリー・ラファイエットと合弁会社を設立し、2025年までに10店舗をオープンする目標を掲げた。コロナ禍で2022年に1割縮小した中国本土のぜいたく品市場規模は消費が上向いた2023年に拡大に転じると予想される。

しかし、景気に売れ行きが左右される自動車や住宅関連の耐久消費財の回復は疑問視されている。中国人民銀行の第1四半期の都市部預金者調査では、「貯蓄を増やす」は58.0%となり、過去最高の比率だった前四半期から3.8ポイント低下したが、「消費を増やす」との回答は23.2%、前四半期より0.5ポイントと小幅上昇にとどまった。若者の高失業率など労働力のミスマッチによる雇用不安や企業部門の需要減による所得の伸び悩みなどで、消費マインドの改善は限定的と指摘されている。
(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 34 小売販売



図表 35 自動車販売



[雇用:若年層の失業率はさらに悪化へ]

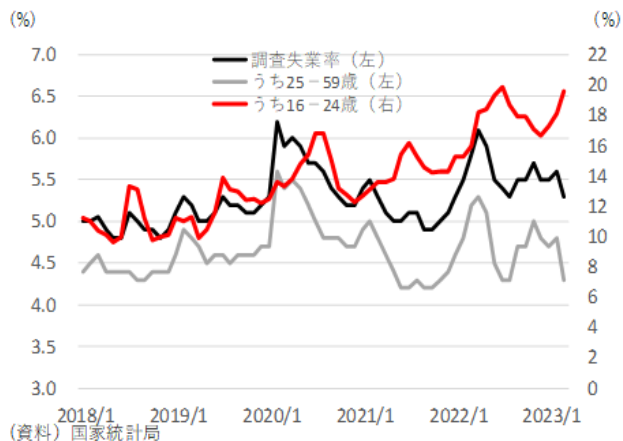
1~3月の都市部調査失業率は5.5%と、2022年10~12月期より0.1ポイント改善した。1、2、3月と推移を見ると、5.5%、5.6%、5.3%であり、3月に入り生産の正常化に伴い、改善を見せた様子がわかる。

出稼ぎ労働者について見ると1から3月は、5.5%、6.0%、5.3%であった。春節明けの就職は好調で失業率の改善につながった。一方、16~24歳若年層について見ると、1から3月は、17.3%、18.1%、19.6%と悪化した。2023年度の大卒者は1,158万人と2022年の1,076万人を更に上回る

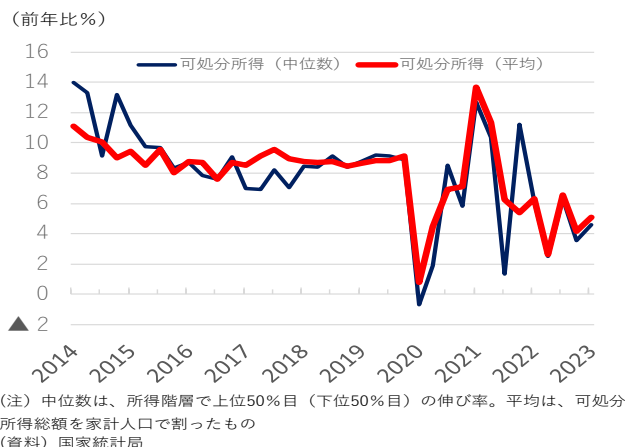
一方、外需の減少や IT・不動産大手企業の雇用縮小で、求人減が続いたためである。卒業シーズンの夏にさらに悪化すると予想されている。なお北京、上海では、大学院修了者の数が学部卒業者の数を上回っている。就職難で大学院に進学する「学歴通貨膨張」(学歴のインフレ)が起きている。

第 1 四半期(1~3 月)の一人当たりの住民可処分所得は前年比+5.1%の 10,870 元、実質ベースでは同+3.8%であった。都市・農村別では、都市部が同+4.0%(実質ベース同+2.7%)、農村部が同+6.1%(実質ベース同+4.8%)となった。都市の賃金低迷が鮮明であり、選別的な消費を助長する要因となっている。
(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 36 失業率



図表 37 可処分所得



【物価:CPI は1年半ぶりの低水準、PPI は6ヵ月連続のマイナス】

1~3 月の消費者物価指数 CPI は前年比+1.3%となった。3 月単月では前年比+0.7%と 2 月から 0.3 ポイント鈍化し、2021 年 9 月以来の低水準となった。

3 月の CPI の内訳を見ると、食品価格は前年比+2.4%と 2 月から 0.2 ポイント鈍化した。うち、果物(同+11.5%)、卵(同+7.8%)、家きん類(同+7.4%)、豚肉(同+9.6%)はいずれも先月より伸びが拡大した。一方、野菜価格は同▲11.1%と先月から 7.3 ポイント縮小した。

非食品価格は同+0.3%と 2 月から 0.2 ポイント鈍化した。コロナ対策の緩和を背景に、航空券、宿泊、交通機関などの旅行関連サービス価格が同+0.8%と先月より 0.2 ポイント上昇した。一方、工業消費品は同▲0.8%と先月の同+0.5%からマイナスに転じた。自動車価格の下落などが影響要因とされている。また、国際エネルギーの下落を受け、ガソリン、軽油はそれぞれ同▲6.6%、▲7.3%となり、工業品価格を押し下げた。

需要を示す食品とエネルギーを除いたコア指数は同+0.7%と先月から 0.1 ポイント拡大したが、依然低い水準にとどまった。

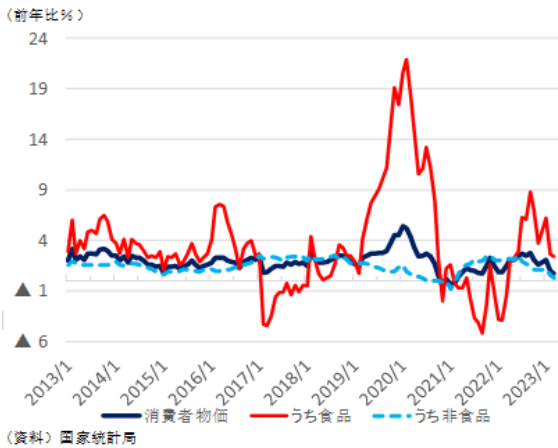
3 月、消費者物価指数は 2 ヶ月連続で鈍化し、1 年半ぶりの低い伸びとなったことで、国内外では中国のデフレへの懸念が高まっている。これに対し、国家統計局は 4 月 18 日の記者会見で、春節連休明けの需要減、野菜・豚肉の供給増、国際エネルギー価格の下落、自動車販促による価格の引き下げなどを物価低下の要因と挙げ、デフレへの懸念を払拭しようとした。今後の見通しについて、昨年第 2 四半期(4~6 月)の上海ロックダウンによる供給ひっ迫で、食品を中心とした物価の上昇が激しく、基数の高さで今年 4~6 月期の物価の伸びはさらに低下する可能性がある。政府は、物価成長の安定化(3%とされている)は、下半期になるとしている。

1~3 月の PPI は前年比▲1.6%となった。3 月単月は前年比▲2.5%と 2 月の同▲1.4%からマイナス幅が拡大し、6 ヶ月連続のマイナス成長となった。昨年同期のコモディティ価格の基数の高さと、足元の下落傾向が影響要因とされている。

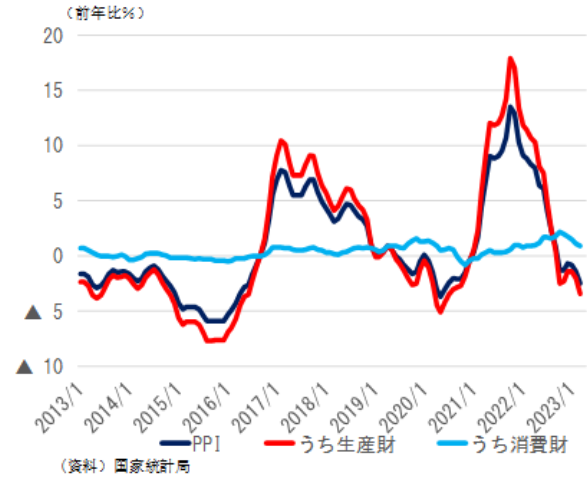
申万宏源は、食品要因を除くと、2021~2022 年の CPI 上昇の 70%が PPI の上昇による転嫁と分析している(残った 30%は所得増鈍化、不動産低迷、若年層失業率上層との「3 大要因」による影響と分析されている)。今年に入り、非食品価格が下落傾向となり、これも PPI による影響が大きいとされている。今後の見通しについて、申万宏源は 3 月に、通年の PPI は工業品のデフレで

同▲1.0%と予測した。CPIは前述の「3大要因」で大幅な上昇が見込まれず、2023年通年は同1.6%と1月の予測から0.3ポイント下方修正された。
 (上海会社業務開発部 王戎潔)

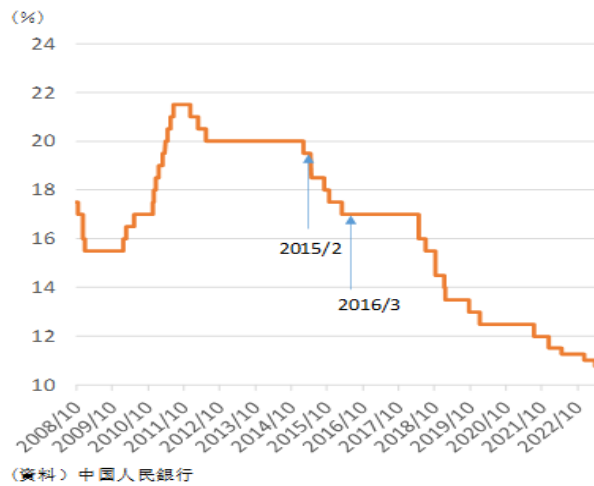
図表 38 消費者物価 (CPI)



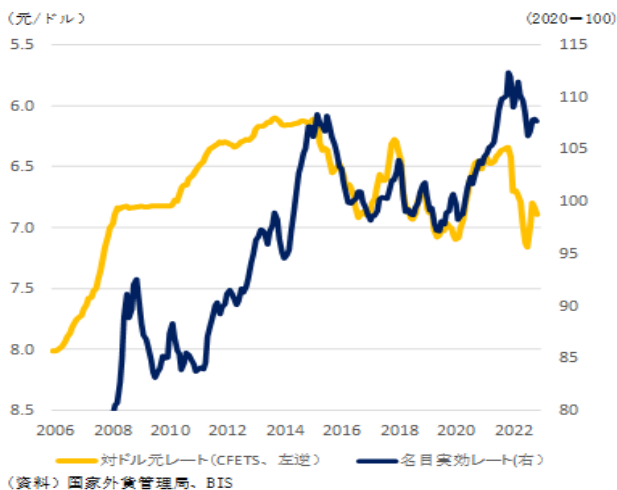
図表 39 生産者物価 (PPI)



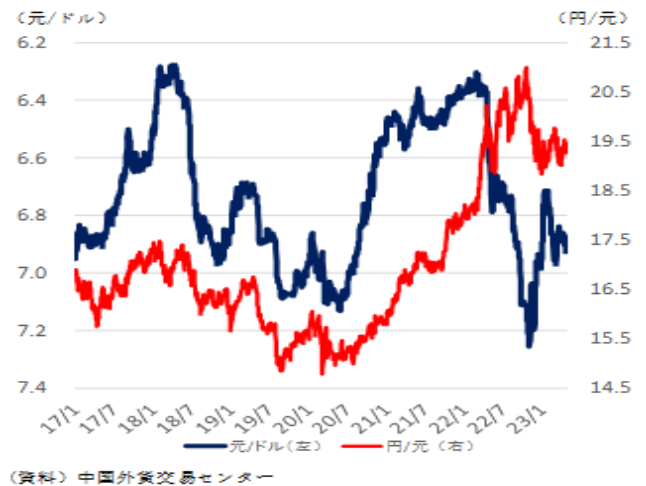
図表 40 預金準備率



図表41 為替レート (元/ドル、名目実効レート)



図表42 為替レート (元/ドル、円・元)



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。